

2015年（平成27年）度事業報告書

学校法人 梅光学院

2016年（平成28年）5月26日
2016年（平成28年）6月28日（修正）

学校法人 梅光学院 建学の理念
「強くしなやかな精神と、新しい世界を切り拓く能力を、
他者のために用いることのできる人間を育てる」

	目次	ページ
	理事長挨拶	
	学院長挨拶	
I	法人の概要（設置する学校）	1
	法人の概要（校地・校舎）	2
	法人の概要（沿革）	3
	法人の概要（組織図）	4
	法人の概要（役職者一覧）	5
	法人の概要（設置する学校の定員） （学生、生徒、園児数の状況）	6
	法人の概要（教職員数）	7
	法人の概要（大学教員・学生数比率）	8
	法人の概要（大学退学・除籍数）	9
	法人の概要（大学社会人・留学生、派遣留学生数）	10
	法人の概要（大学海外大学との協定）	11
	法人の概要（大学間連携協定）その1	12
	法人の概要（大学間連携協定）その2	13
	法人の概要（大学図書館統計）	14
	法人の概要（役員・評議員の概要）	15
	法人の概要（役員（理事）名簿）	16
	法人の概要（評議員名簿）	17
II	2015年（平成27年）度 学校法人梅光学院行事報告 前期 （4月から9月まで）	18
	2015年（平成27年）度 学校法人梅光学院行事報告 後期 （10月から3月まで）	19
III	2015年（平成27年）度事業報告	20-51
IV	財務の概要	52
	監査報告書	53
	資金収支計算書	54
	事業活動収支計算書	55-56
	貸借対照表	57
	財産目録	58
	連続消費収支計算書・事業活動収支計算書	59
	財務比率の推移	60

2015年度梅光学院事業報告書

学校法人梅光学院
理事長 本間政雄

近い未来において、2015年度を振り返る時、苦難の中でも梅光学院の「復活と再生」を象徴づける1年と呼ばれることを確信する2015年度の梅光学院の歩みでした。

中長期計画「BAIKO VISION FOR 2020」の策定

まず第一に、梅光学院の長い歴史の中でも初めて、「光の子として歩みなさい」という建学の理念を具体化するビジョンを策定し、このビジョンに基づいて5年から10年先を見通した「中長期計画BAIKO VISION FOR 2020」（以下単に「計画」）が策定されたことです。梅光学院の建学の理念は素晴らしいものですが、この理念を具体化するためのビジョン（目標）やビジョンを毎年度の事業計画や予算に反映させるための実行計画がなければ、理念は理念だけで終わってしまう惧れが多分にあります。

私は、2013年度に理事長に就任して、学院の実情や課題を把握するとともに、当面の課題への対応に注力してきましたが、2015年度に至って理事長自ら主導して学院の計画の策定に乗り出しました。学院の教職員が、日々の仕事、課題に取り組むことはもちろん必要であり、重要ですが、少子化や地域の疲弊などの厳しい現実を前に、学院の5年後、10年後をどうしていくのかという近未来の見通し、目標もないままでは、学院の真の意味での復活も再生もないと考えたからでした。ビジョン、計画を欠いたままの学院運営は、いわば航海図がないまま暴風の吹き荒れる荒海に乗り出しているようなものであり、目的地（ビジョン）もそこに行くまでの進路（計画）も分からずに船を操っているようなものだと考えたからです。

このような考えから、2015年4月に、学院の将来を担うべき30～40歳代の中堅教職員を中心に、計画を検討するワーキング・グループ（WG）を発足させました。ただこの世代の教職員は、知識・経験において不十分なので、理事長の私自ら責任者としてWGを率いるとともに、議論がこれまでの経緯や予算・事業を踏まえた、いわば「足が地に着いた」ものになるよう事務局各部の責任者や学長、統轄本部長がオブザーバー参加し、適宜助言を行う体制にしました。また、理事長としては、WGの議論を通じて、将来を担うべき教職員に学院の将来を真剣に考えていただき、個々の立場を超えて学院全体の立場で物事を考える機会を提供したかったこともあります。

WGは、4月23日の第1回会合から、9月15日の第9回会合まで合計9回の会合を開き、7月20日～21日には新たに協定校となった北陸学院を金沢に訪ね、同学院の運営方針や改革についてつぶさに調査、見聞してきました。

こうして完成した計画は、大学、中・高校、幼稚園各校と、法人の部門別にビジョンと実行計画（アクション・プラン）によって構成され、それに施設整備リストと2016年から5年間の「財政シミュレーション」が付されていました。アクション・プランは、大学だけで実に61項目に及び、それぞれについて緊急度と重要度が付されています。

計画は、2015年9月28日の理事会・評議員会で承認され、同日夕刻に開催された全教職員向けの説明会で、理事長はじめ各校の長から詳細に説明されました。学院では、これを受けて直ちに中長期計画推進本部を設け（以下単に「本部」。本部長：理事長）、2016年度を待たず、まず法人部門のアクション・プランとして挙げられていた予算立案プロセスの透明化に早速に着手したほか、事務組織の再編成の検討にも入りました。後者は、課題山積の中、混乱を避けるために2016年7月または10月に先送りを余儀なくされましたが、予算編成の透明化は、1) 中長期計画に基づいた予算編成方針の明示、2) 各部署からの3日間にわたる予算要求内容のヒアリング、3) 常任理事会における予算案の策定・承認、4) 学院の最高意思決定機関たる理事会による承認（3月25日）により、さっそく実現に移されました。

一方、本部は、発足後月2回の本部会議を開催し、各実行計画の着実な実施を促すため、「進捗管理」を行っています。それぞれの実行計画を、各校長や統轄本部長などが責任者となって、「いつまでに何をやる」というさらに具体的な計画に落とし込み、月2回開催の本部会議で実施状況の報告を受け、課題があれば再検討し、必要があれば修正し、その実施に追加予算が必要であれば、資金を投入するのです。

他の多くの学校で、計画を立てながら、進捗管理が不十分なために、計画が「絵に描いた餅」に終わっているケースを見聞きしているため、本学院ではそうした轍を踏むことのないよう、計画立案後の実施こそが最重要との認識で注力しています。

人件費の抑制・削減による財政再建の道筋を確立

第二に、学院の支出の7割以上を占める人件費の抑制・削減を断行したことです。私学事業団などによれば、私学の財政の健全化指標としての人件費は、総支出の50%台が望ましいとされています。私学は、国公立大学と異なり、将来必ず必要となる施設や設備の更新、新築などの経費を自ら積み立てておかななくてはならないのであり、教育研究経費や光熱水費など毎年相当額必要な経費をまかなった上で、将来に備えたお金を積み立てていくことが求められているのです。

本学院では、長年にわたる大学、中・高校の入学者の定員割れにより、将来に備えた資金積み立てどころか手持ち資金が年々流出し、2015年度時点で手持ち資金が28億円前後という危機的な状況に陥っていました。

学院では、文部科学省の特別補助金の獲得、梅が峠の敷地の一部売却など不要資産の処分による収入増を図ると共に、不要不急経費の削減、そして何よりも入学者の増加による学生納付金の増などによる収入増によって、学院財政の健全化を目指してきました。しかし、大学に関しては、思い切った入学広報の断行、学部改組や教学改革が功を奏して2013年度以降、入学者が定員の9割を超える等着実に財政の改善が進んだものの、中・高校の入学者は、男女共学化にもかかわらず依然として低迷を続け、中・高校では生徒の納付金では教職員の人件費すら賄えず、毎年1億円から1.5億円という学院にとって耐えることのできない巨額の赤字を計上してきました。

学院としては、上記計画を検討する過程で、今後5年間の財政シミュレーションを行った結果、大学が定員を上回る300名の入学者を確保する前提でも、資金流出を避けることは

きないとの結論を得、中・高校の設置基準を上回る数の教員の思い切った削減が必要との結論に達しました。同時に、大学、幼稚園を含む全教職員の給与水準と昇給基準を見直し、併せて退職金の支給基準を見直して、不合理・不公正な部分を是正すると同時に、全体の水準を切り下げました。

具体的には、中・高校の40歳以上の教員対象の希望退職の募集を行い、11名の方々が応じ、これとは別に4名の教員が退職することになりました。希望退職に応じていただいた教員には、8か月分の月額給与相当分と2016年9月までの再就職支援を行うこととし、学院としては可能な限りの支援策を講じました。

一方、希望退職であったため、退職者が特定の科目に偏ったりしたため、8人の教員の募集が必要となり、年度末という時期的な問題もあって、新学期開始直前まで必要な教員確保が新学期開始の直前になったことにより、多くの保護者や生徒にご心配をおかけしたことについては深くお詫びします。今後、新たな教員も含めて、中・高校の教育、課外活動、進路指導、生徒指導等支障が生じないように、さらに充実していくよう教職員が一丸となって努力していく所存です。

苦渋の決断ではありましたが、こうした人件費の思い切った削減により、2016年度、学院財政はここ10数年で初めて資金流出がとまり、わずかですが将来への積み立てが可能になる見込みとなっています。学院としては、まず財政破たんを回避し、入学者の増加等により、収入増を図って、学生、生徒、園児のための施設・設備を充実し、保護者、学生、生徒に評価され、選ばれる学校づくりを目指していくこととしています。支出の抑制を図るだけでなく、未来の梅光に必要な支出、すなわち「未来への投資」も必要だと考えています。

「外部人材」の導入による組織体制の強化

本学院は、長きにわたり、梅光の卒業生を中心とする教職員により運営されてきました。このことは、梅光の輝かしい伝統を守り、継承していくうえでは重要でしたが、少子化や地方経済の疲弊による若者の流出といった厳しい環境の下で、産業構造の急速な変化、ICT化の進行、グローバル化などへの変化に対応するには力不足です。梅光や地元のことに通じていても、それだけでは学校間競争がますます激化するこの時代を生き抜くことはできません。

学院が、単に競争に生き残るだけでなく、地域社会に貢献し、評価される存在として今後とも地域で活動していくためには、梅光の外から、経験と知識、スキルを豊富に持つ人材を積極的に求め、「内向き」「前例踏襲」になりがちな既存の教職員に刺激を与え、新たな枠組みを構築し、前例、これまでのやり方に捉われない思い切った施策を積極果敢、迅速に実行に移していく必要があります。

こうした考えの下に、2015年度は、学院の経理を、きちんとした規定、手続きにのっとりたものにするとともに、中長期の財政見通しとそれを踏まえた中長期の財務戦略を立案するため、追手門学院（大阪府）の事務局長を務めた小谷泰三氏を財務部長に迎えました。また、3月25日の理事会において、同氏を常任理事（財務担当）に選任しました。同氏のリーダーシップの下に、予算立案プロセスの透明化が図られたことは重要です。

また、計画に盛り込まれているように、いわば緊急時対応として統轄本部長に権限と責任を集中化した事務組織体制を見直し、2016年度から4人の次長体制（総務、財務、教学、国際交流担当）に再編成して、権限と責任の分散化を図ることとしました。そのため、順天堂大学（東京都）の前事務局長の各務正氏を教学担当次長（兼大学副学長）に、摂南大学（大阪府）の前大学改革アドバイザーの塩川雅美氏を国際交流担当次長（兼大学副学長）に、迎えるべく2016年1月から学長特別補佐として招きました。

さらに、学院のコンプライアンス体制を強化するため、2016年度から2人いる監事の一人に、関西学院の前事務局長の梶田行雄氏を迎えることとしています。

終わりに

以上、中長期計画の策定、財政再建、組織体制の強化について触れてきました。これらの多く、特に人件費削減、希望退職の実施は「痛みを伴う」厳しい改革であり、反発や批判を招いたことは本当に残念なことです。しかし、理事長として、こうした厳しい決断を避ける、あるいは先延ばしにすることは、伝統ある梅光学院の存続を危うくすることであり、数百名の教職員の職を失わせ、園児、生徒、学生と保護者の期待を裏切り、同窓生など多くの方々の精神的なよりどころを奪うことになると考え、一つ一つ改革を実行してきました。

一部のメディアの極めて一方的な報道や一部の学院関係者による根拠のない風説や私個人に対するいわれのない中傷が流布されていますが、皆さまに置かれましてはこうした誤った風説に惑わされることなく、学院の現実と私たち学院関係者が行ってきた政策の成果をきちんと見ていただき、その上で建設的なご意見やご提案をいただくことを切望してやみません。

2015 年 11 月 30 日、私たちは敬愛する佐藤泰正先生を突然、98 歳で天にお送りすることになりました。誠に残念な出来事でしたが、先生がその生涯の大半を学院での文学研究と教育に献げられたという点において、また、そのお人柄、そのメッセージによって、私どもに大いなる魂の遺産を残されたという点において、幸せな人生を送られたと信じるものです。残された私たちは、先生の御魂に恥じることのない、新しい学院づくりに向けて、さらなる覚悟のもと、一層の前進をはたしていかなければなりません。

この点においては、大学の定員を大幅に上回る入学者の獲得をはじめ、さまざまな成果が各部門に上がっていることは誠に喜ばしいことです。しかし一方で、中学・高校の大幅な赤字解消のための希望退職の実施など、一連の痛みを伴う改革の実行に際して、具体的な理解の欠如・コミュニケーションの不足などによる批判が少なからず巻き起こり、それが続いている現状があります。しかしながら、改革が正念場を迎えている今日、学内外との対話を粘り強く続け、改革の全体像の理解を求めながら、右顧左眄することなく改革を前進させて行かねばなりません。この意味では、本間理事長のリーダーシップにより、学院はじめてとなる中長期計画書「BAIKO VISION for 2020」がまとめられたことは画期的な成果でした。これに基づく PDCA サイクルの実施により、2016 年度は真の梅光再生の一年目であるという意識を共有し、財政再建の大前提である「魅力ある学院教育づくり」に邁進せねばなりません。

学院長としての総括は、次の 5 点です。

(1) 最大の課題である財政再建については、大学の黒字化のメドがついたこと、中学・高校の人件費削減の道すじがついたことなど、一定の成果は上がったと認められます。しかし、少子化の加速という厳しい状況の中にあって、中学・高校の入学者増に向けて一層の努力が求められています。

(2) (1) の目標達成のために、近藤校長は赴任一年目にして学校運営の抜本の見直しなど、保護者、地域住民、各学校の信頼回復へ向けての懸命の努力を続けてこられました。これをさらに充実加速するための全学的な注力が中高に向けてなされなければなりません。

(3) 大学における入学者の増大はまことに大きな成果ですが、それにとどまらず、学生中心の大学づくりと、就職保障への努力が実を結びつつあることは特筆に値します。ハード面ソフト面でこの流れを加速させるための一層の支援、教職員研修の一層の充実が望まれます。

(4) 幼稚園が安定的に入学者を確保し、生き生きとした園生活を展開できていることはまことに喜ばしいことです。園舎の規模も拡大し、ハード面も改善されてきたが、施設の整備はさらに計画的に継続されねばなりません。

(5) キリスト教信仰に基づくミッションスクールである本学院は、日々の礼拝を大切に、園児、生徒、学生たちに、生涯にわたる魂の養いのための種蒔きを続けていく責務があります。この意味で、大学における学生たちの手による宗教活動の活性化に成果が上がっていることは喜ばしいことです。日曜日における学院礼拝など、新しい試みに対する理解を得るためにも、地域諸教会との一層の対話の充実、高校と協定校となった各大学との関連のさらなる強化などの課題を果たして行かねばなりません。

I 法人の概要

学校法人 梅光学院

- ・設置する学校

梅光学院大学・大学院

〒750-8511

山口県下関市向洋町一丁目1番1号

電話：083-227-1000

FAX：083-227-1100

ホームページ：<http://www.baiko.ac.jp/>



梅光学院大学 学部	学 科
文学部	人文学科
文学部	日本文学科
国際言語文化学部	英語英文学科
	東アジア言語文化学科
子ども学部	子ども未来学科

梅光学院大学大学院	課 程
文学研究科	日本文学専攻博士後期課程
	日本文学専攻修士課程
	英米文学専攻博士後期課程
	英米文学専攻修士課程

梅光学院中学校・高等学校

〒750-0019

山口県下関市丸山町二丁目9番1号

電話：083-227-1200

FAX：083-227-1108

ホームページ：<http://www.baiko.ac.jp/>



梅光学院中学校 高等学科	学 科
梅光学院中学校	
梅光学院高等学校	普通科（αコース）
	普通科（βコース）
	音楽科

梅光学院幼稚園

〒751-0831

山口県下関市大学町三丁目10番30号

電話：083-252-2795

FAX：083-222-2795

ホームページ：<http://www.baiko.ac.jp/>



校地・校舎

◀校舎等その他学生の教育環境 ▶

【 大学 】－ 東駅キャンパス	
所在地	山口県下関市向洋町 1-1-1
主な交通手段	サンデン交通『東駅』下車
学習環境の概要	校舎面積：13,491 m ² 、学生寮：1,529 m ² （7F 部分を除く。）
運動施設の概要	体育館：1,726 m ² 、屋外運動場：5,988 m ²

【中学校・高等学校】－ 丸山キャンパス	
所在地	山口県下関市丸山町 2-9-1
主な交通手段	サンデン交通『梅光下』下車
学習環境の概要	校舎面積：11,657 m ² 、学生寮：137 m ² （東駅キャンパス内の学生寮 7F 部分）
運動施設の概要	体育館：1,173 m ² 、体育館倉庫：187 m ² 、屋外運動場：25,907 m ²

【 幼稚園 】－ 大学町キャンパス	
所在地	山口県下関市大学町 3-10-30
主な交通手段	サンデン交通『大学町 3 丁目』下車
学習環境の概要	園舎：453 m ² 第二園舎：296 m ²
運動施設の概要	屋外運動場：1,031 m ²

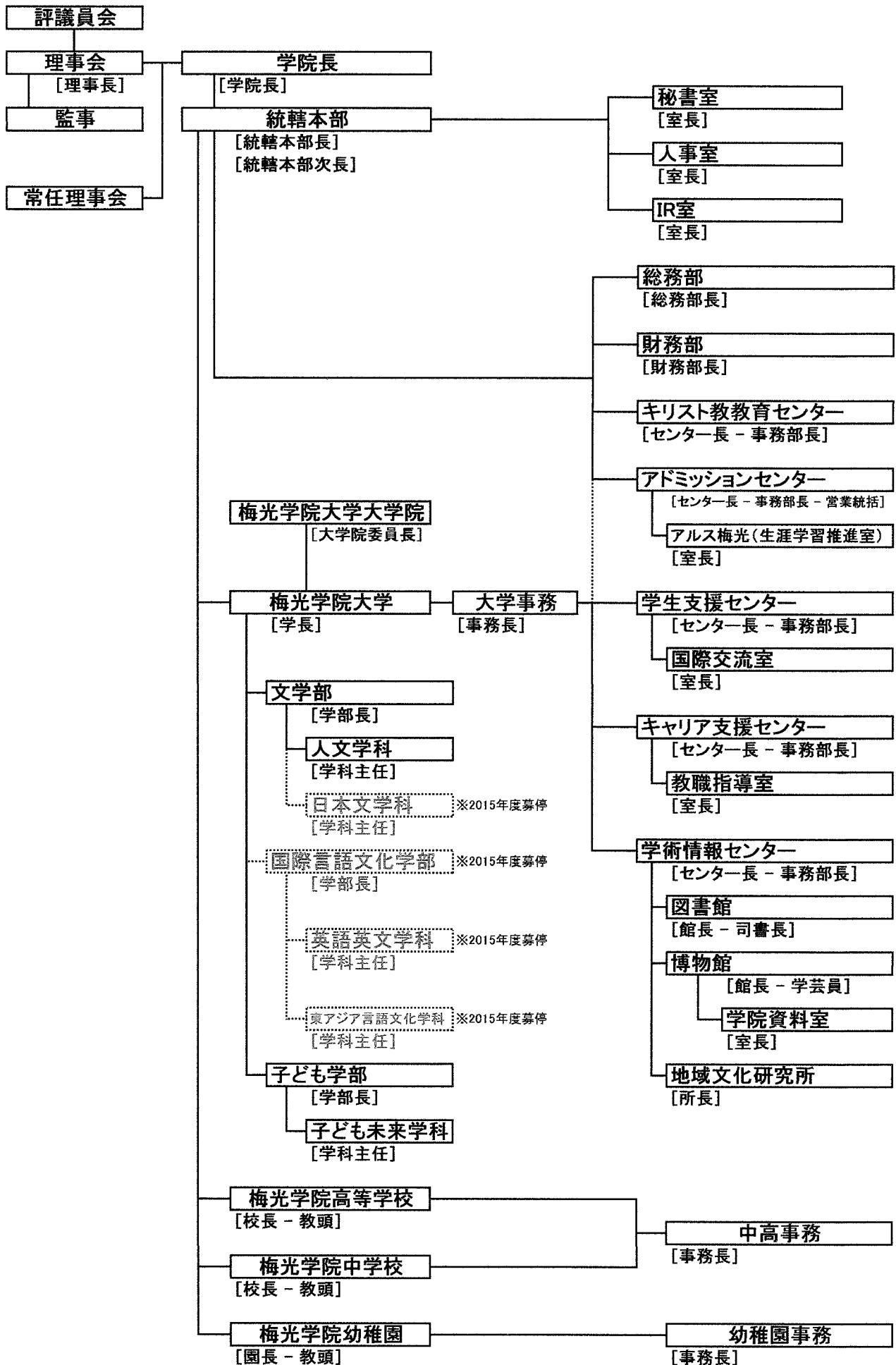
【 大学 】－ 梅ヶ峠キャンパス ※ 東駅キャンパスへ移転（平成 15 年 4 月より）	
所在地	山口県下関市吉見妙寺町 365
主な交通手段	J R山陰本線『梅ヶ峠駅』下車
学習環境の概要	校舎面積：12,906 m ²
運動施設の概要	体育館：1,217 m ² 、

梅光学院の沿革

梅光学院の歴史は、明治 5(1872)年に、アメリカ改革派宣教師ヘンリー・スタウト (1838～1912) と夫人エリザベス・スタウト (1840～1902) が長崎に男女それぞれの私塾を開き、聖書と英語を教えたことから始まる。キリスト教禁制が解除される前年のことである。女子の学校は明治 23(1890)年梅香崎女学校 (英語名スタージェス・セミナリー) となり、大正 3(1914)年には山口にあった光城女学院と合併し、両校の頭文字を取った梅光女学院が下関に誕生した。男子の学校 (スチール・アカデミー) は神学生を育成し、九州各地に送り出していたが、東京の明治学院に吸収合併されたので、梅光学院は日本における女子教育を担うミッションスクールの一つとして発展して来た。その後の主な歴史は次のとおりである。

昭和 20(1945)年	戦災により、その校舎のほとんどが焼失するも、生徒、父母、同窓生、米国キリスト教信徒の献金により復興が進む。
昭和 26(1951)年	学校法人梅光女学院設立、校名は梅光女学院高等学校、同中学校となる。
昭和 28(1953)年	梅光女学院幼稚園開設
昭和 39(1964)年	梅光女学院短期大学英米文学科開設、翌年日本文学科増設
昭和 42(1967)年	梅光女学院大学文学部日本文学科、英米文学科開設
昭和 51(1976)年	大学院修士課程開設
昭和 53(1978)年	西日本の女子大として初めての博士後期課程 (博士課程) を開設
昭和 57(1982)年	文学部に英米語学科を増設
平成 11(1999)年	英米語学科が発展的に移行し、現代コミュニケーション学部現代コミュニケーション学科開設
平成 12(2000)年	短期大学の日本文学科・英米文学科を改組・再編し、言語コミュニケーション科開設
平成 13(2001)年	開学 130 周年、法人名を学校法人梅光学院と改称。大学は梅光学院大学と改称され、男女共学となる。短大は梅光学院大学女子短期大学部と改称される。
平成 14(2002)年	東駅キャンパスへ大学移転開始。大学院昼夜開講制始まる。
平成 15(2003)年	東駅キャンパスへ大学・大学院移転完了
平成 17(2005)年	大学に子ども学部を新設、現代コミュニケーション学部を国際言語文化学部へ改編し、英米語学科、東アジア言語文化学科開設。
平成 18(2006)年	女子短期大学部閉学
平成 21(2009)年	文学部英米文学科と国際言語文化学部英米語学科を改組・再編し、国際言語文化学部へ英語英文学科を開設。
平成 27(2015)年	文学部と国際言語文化学部を改組し、文学部人文学科開設。

別表1(梅光学院組織規程 第12条関係)
梅光学院管理組織図(2015年4月1日～)



理事長
学院長

本間 政雄
中野 新治

大学学長
中学・高校 校長
幼稚園 園長

樋口 紀子
近藤 泰雄
李 光赫

法人

役職名	氏名
(学院) 理事長	本間 政雄
(学院) 学院長	中野 新治
(学院) 統轄本部長	只木 徹
(学院) 統轄本部次長	西村 正和
(学院) I R室長	田中 紳一
(学院) 人事室長	辻野 裕子
(学院) 総務部長	下野 好信
(学院) 財務部長	小谷 泰三
(学院) キリスト教教育センター長	李 光赫
(学院) キリスト教教育センター副センター長	下川 義明
(学院) キリスト教教育センター事務部長	池上 貴子
(学院) アドミッションセンター長	田中 紳一
(学院) アルス梅光(生涯学習推進室) 室長	田中 紳一
(学院) アドミッションセンター副センター長	只木 徹
(学院) アドミッションセンター事務部長	伊藤 はるか
(学院) アドミッションセンター事務副部長	瀧澤 光則

大学

(大) 大学事務長	只木 徹
(大) 学長	樋口 紀子
(大) 副学長《教学担当》	浅野 洋
(大) 副学長《学生支援・国際交流担当》	清水 哲生
(大) 文学部長	只木 徹
(大) 人文学科主任	安道 百合子
(大) 子ども学部長	赤堀 方哉
(大) 子ども未来学科主任	吉島 豊録
(大) 学生支援センター長	藤原 義嗣
(大) 学生支援センター事務部長	河野 美紀子
(大) 学生支援センター 国際交流室長	清水 哲生
(大) キャリア支援センター長	只木 徹
(大) キャリア支援センター 教職指導室長	伊藤 道彦
(大) キャリア支援センター事務部長	津田 哲秀

大学

役職名	氏名
(大) 学術情報センターセンター長	樋口 紀子
(大) 学術情報センターセンター事務部長	佐藤 睦子
(大) 図書館長	冨田 一恵
(大) 図書館司書長	嶋屋 佐知子
(大) 博物館長	渡辺 一雄
(大) 地域文化研究所長	田口 寛
(大) 学院資料室 室長	豊田 滋
(大) 宗教主任	李 光赫
(大) 自己点検・評価担当責任者	浅野 洋
(大) 書道課程主任	松田 政道
(大) 図書館学課程主任	湯浅 直美
(大) 博物館学課程主任	渡辺 一雄

中学・高等学校

役職名	氏名
(中高) 中学・高校 校長	近藤 泰雄
(中高) 中学・高校 副校長《渉外担当》	村田 晃太郎
(中高) 中学・高校 副校長《財務・広報担当》	只木 徹
(中高) 中学・高校 宗教主任	下川 義明
(中高) 中学・高校 教頭	村田 晃太郎
(中高) 中学・高校 教務主任	林 武
(中高) 中学・高校 事務長	増野 浩子
(中高) 中学・高校 図書館司書長	永見 昌代

幼稚園

役職名	氏名
(幼) 幼稚園 園長	李 光赫
(幼) 幼稚園 副園長	坂田 晶子
(幼) 幼稚園 教頭	坂田 晶子
(幼) 幼稚園 主任	吉原 幸子
(幼) 幼稚園 事務長	西村 正和

設置する学校の定員・学生数の状況（大学院・大学、中学、高等学校、幼稚園）
学生・生徒・園児数

2015年(平成27年) 5月 1日現在

		博士課程前期		博士課程後期			計
		1	2	1	2	3	
大 学 院	日本文学専攻	(6) 1	(6) 2	(2) 0	(2) 2	(2) 0	(18) 5
	英米文学専攻	(6) 1	(6) 3	(2) 0	(2) 0	(2) 0	(18) 4
	計	(12) 2	(12) 5	(4) 0	(4) 2	(4) 0	(36) 9

			1	2	3	4	計(学科)	計(学部)
大 学	文学部	人文学科	(190) 167	/	/	/	(190) 167	(440) 380
		日本文学科	/	(80) 70	(85) 76	(85) 67	(250) 213	
	国際言語 文化学部	英語英文学科	/	(80) 64	(85) 34	(85) 39	(250) 137	(344) 233
		東アジア言語 文化学科	/	(30) 32	(32) 28	(32) 36	(94) 96	
	子ども学部	子ども未来学科	(80) 102	(80) 94	(85) 94	(85) 41	(330) 331	(330) 331
	計			(270) 269	(270) 260	(287) 232	(287) 183	(1,114) 944

		1	2	3	計
高 等 学 校	普通科	(80) 77	(80) 59	(80) 37	(240) 173
	英語科	(30)	(30)	(30)	(90) 0
	音楽科	(20) 16	(20) 6	(20) 5	(60) 27
	計	(130) 93	(130) 65	(130) 42	(390) 200

※ 英語科は、募集停止。

		1	2	3	計
中 学 校		(70) 43	(70) 62	(70) 61	(210) 166

		3才児	4才児	5才児	計
幼 稚 園		— 24	— 33	— 32	(90) 89

※ () 内は入学定員（編入学定員数を含む）

※ 休学者を含む

総現員	(1,840) 人 1,408 人
-----	----------------------

2015年度 教 職 員 数

【大学 ティーチングスタッフ（教員）】

2015年5月1日現在

		教授 [特任教授]		准教授 [特任准教授]		講師		助手	計	非常勤講師		
		男	女	男	女	男	女			男	女	計
文学部	人文学科	3 [2]	2	1 [1]	0	2	2	—	10 [3]	24	38	62
	日本文学科	6 [3]	0	2 [1]	3	1	0	—	12 [4]			
国際言語文化学部	英語英文学科	3 [1]	1	1	0	3	0	—	8 [1]			
	東アジア言語文化学科	1	1	0	2	0	*1	—	5			
子ども学部	子ども未来学科	7 [4]	0	3 [1]	1	3	2	—	16 [5]			
大 学 院		兼担 (7)	兼担 (2)	—	兼担 (2)	—	—	—	兼担 (11)	5	0	5
計		20 [10]	4	7 [3]	6	9	5	—	51 [13]	/		
		24 [10]		13 [3]		14						

- ※・[特任教授][特任准教授]は内数。
 ・専任教員数は、休職者1名を含む。（*は休職者）
 ・()は兼担
 ・非常勤講師の数は、学内の兼任者及び研究補助員を含む。

【中学校・高等学校 ティーチングスタッフ（教員）】

	専 任		非常勤		計
	男	女	男	女	
校 長	1	—	—	—	1
副 校 長	(兼1)	—	兼1	—	1(兼1)
教 頭	1	—	—	—	1
国 語	—	4	—	3	7
社 会	4	1	1	—	6
数 学	5	—	1	(兼1)	6(兼1)
情 報	—	—	—	1	1
理 科	2 (+1)	1	4	—	7 (+1)
英 語	3	7	1	1	12
体 育	1	1	2	1	5
音 楽	1	3	—	3	7
美 術	—	—	1	1	2
技術・家庭	—	—	—	2	2
宗 教	1	—	2	—	3
教 養	—	—	1 兼1	2	4
養 護	—	1	—	—	1
計	19	18	15	14	66
	37		29		

- ※非常勤の数は、学内の兼任者を含む。
 ※副校長(兼1)・・・村田教頭が兼務
 ※理科(+1)・・・村田教頭
 ※数学(兼1)・・・情報 田淵非常勤講師が兼任
 ※非常勤欄の兼1・・・学内兼任者

【幼稚園 ティーチングスタッフ（教員）】

	専 任		非常勤		計
	男	女	男	女	
園 長	—	—	兼任1	—	1
副園長	—	1	—	—	1
教 頭	—	兼任 (1)	—	—	(兼任1)
教 員	—	4	—	—	4
計	0	5	1	0	6
	5		1		

- ※教頭(兼1)・・・坂田副園長が兼任
 ※非常勤欄の兼1・・・学内兼任者

【マネジメントスタッフ（職員）】

	専 任		非常勤		計
	男	女	男	女	
法 人	3	—	—	—	3
大 学	13	22	5	11	51
高等学校	1	3	1	1	6
中 学 校	1	2	—	2	5
幼 稚 園	兼任 (1)	1	—	※5	6 (兼任1)
計	18	28	6	19	71
	46		25		

- ※幼稚園(兼1)・・・西村統轄本部次長が兼任
 ※幼稚園嘱託5名は、嘱託保育職員
 ※名簿内の*のついているものは、人数に含まず。

教職員（専任者）合計 139 名

専任教員一人当たりの学生数
専任教員と非常勤教員の比率

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

	教授		准教授		講師		計			学生数	専任教員 一人当 たりの 学生数	非常勤教員			専任教員と 非常勤教員 の比率	
	男	女	男	女	男	女	男	女	計			男	女	計	専任	非常勤
文学部										380	17.27					
日本文学 日文科	6 [3]	0	2 [1]	3	1	0	9 [4]	3	12 [4]							
人文学科	3 [2]	2	1 [1]	0	2	2	6 [3]	4	10 [3]							
小計	9 [5]	2	3 [2]	3	3	2	15 [7]	7	22 [7]							
国際言語文化学部										233	17.92	24	38	62	45.1 %	54.9 %
英英 語文 学	3 [1]	1	1	0	3	0	7 [1]	1	8 [1]							
東ア ジア 言語 文化 学	1	1	0	2	0	1	1	4	5							
小計	4 [1]	2	1	2	3	1	8 [1]	5	13 [1]							
子ども学部										331	20.69					
子ども 来学 科	7 [4]	0	3 [1]	1	3	2	13 [5]	3	16 [5]							
小計	7 [4]	0	3 [1]	1	3	2	13 [5]	3	16 [5]							
合計	20 [10]	4	7 [3]	6	9	5	36 [13]	15	51 [13]	944	18.51					
	24 [10]		13 [3]		14		51 [13]									

※[特任教授][特任准教授]は内数。

2015年度 学生退学・除籍者と率の推移（4年間）

【退学・除籍者、退学率の推移① 在籍者ベース】

年度	2012	2013	2014	2015
在籍者数(人)	786	831	856	944
退学・除籍者数(人)	12	28	15	30
退学率(%)	1.53	3.37	1.74	3.18

【退学・除籍者、退学率の推移② 入学年度ベース】

年度	2012	2013	2014	2015
在籍者数(人)	183	257	254	269
退学・除籍者数(人)	12	15	6	10
退学率(%)	6.56	5.84	2.36	3.72

(社会人学生・留学生数)

(海外派遣学生数)

(平成 27 年 5 月 1 日)

注記：大学院・大学とも、社会人数、留学生数は在学生の内数である。

《 大学院 》

学部・学科		在学生	社会人 学生数	留学生数
文学研究科	博士課程（前期）	7	1	2
	博士課程（後期）	2	0	0
計		9	1	2

学部・学科		※海外派遣学生数
文学研究科	博士課程（前期）	0
	博士課程（後期）	0
計		0

《 大学 》

学部・学科		在学生	社会人 学生数	留学生数
文学部	人文学科	167	0	24
	日本文学科	213	1	1
国際言語 文化学部	英語英文学科	137	0	3
	東アジア言語 文化学科	96	1	30
子ども学部	子ども未来学科	331	0	0
計		944	2	58

学部・学科		※海外派遣学生数
文学部	日本文学科	3
国際言語 文化学部	英語英文学科	67
	東アジア言語 文化学科	56
子ども学部	子ども未来学科	8
計		134

【梅光学院大学と海外大学との協定】

平成27年5月1日時点

	相手先学校名	国名	締結年月日
1	テキサス州立女子大学	アメリカ合衆国	1979(昭和54)年05月18日
2	インディアナ州立大学	アメリカ合衆国	1979(昭和54)年10月11日
3	カリフォルニア州立大学フレズノ校	アメリカ合衆国	1984(昭和59)年05月08日
4	ノースウェスタンカレッジ	アメリカ合衆国	2009(平成21)年09月04日
5	ヴァレンシア大学	アメリカ合衆国	2012(平成24)年02月16日
6	天主教輔仁大学	台湾	2002(平成14)年04月30日
7	啓明大学校	大韓民国	2002(平成14)年11月15日
8	國立高雄第一科技大學	台湾	2005(平成17)年02月22日
9	青島大学	中華人民共和国	2005(平成17)年06月04日
10	セントパトリックスカレッジ	アイルランド共和国	2009(平成21)年06月04日
11	慶熙大学校	大韓民国	2010(平成22)年08月30日
12	南クイーンズランド大学	オーストラリア	毎年契約
13	水原大学校	大韓民国	2014(平成26)年04月01日
14	水原科学大学校	大韓民国	2014(平成26)年04月01日
15	シスコカレッジ	アメリカ合衆国	2014(平成26)年07月01日
16	仁徳大学	大韓民国	2015(平成27)年01月05日
17	泰日工業大学	タイ王国	2015(平成27)年03月06日

大学間連携その1

1 下関市4大学 連帯交流協定、附属図書館相互利用協定締結

締結月日	2003年（平成15年）3月12日
提携校	<ul style="list-style-type: none">・ 下関市立大学・ 水産大学校・ 東亜大学・ 梅光学院大学

2 下関市3大学 単位互換協定締結

締結月日	2003年（平成15年）3月12日
提携校	<ul style="list-style-type: none">・ 下関市立大学・ 東亜大学・ 梅光学院大学

3 大学コンソーシアムやまぐち

設立日	2006年（平成18年）5月31日
提携校 (12校)	<ul style="list-style-type: none">・ 山口大学・ 下関市立大学・ 山口県立大学・ 宇部フロンティア大学・ 東亜大学・ 徳山大学・ 梅光学院大学・ 山口学芸大学・ 山口東京理科大学・ 山口福祉文化大学・ 水産大学校・ 放送大学山口学習センター

大学間連携その2

5 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC プラス）

締結月日	2015年（平成27年）12月2日
<p>自治体 (3)</p> <p>産業界 (3)</p> <p>大学 (12)</p> <p>高専 (1)</p>	<p>(自治体) 北九州市 下関市 福岡県</p> <p>(産業界) 北九州商工会議所 北九州活性化協議会 下関商工会議所</p> <p>(大学) 北九州市立大学 九州栄養福祉大学 九州共立大学 九州工業大学 九州国際大学 九州歯科大学 九州女子大学 産業医科大学 西南女学院大学 西日本工業大学 下関市立大学 梅光学院大学</p> <p>(高専) 北九州工業高等専門学校</p> <p>計19団体</p>

○ 蔵書統計

図書 [冊]			雑誌 [種]		
和書	洋書	計	和雑誌	洋雑誌	計
269,443	67,656	337,099	3,210	271	3,481

○ 年間受入数

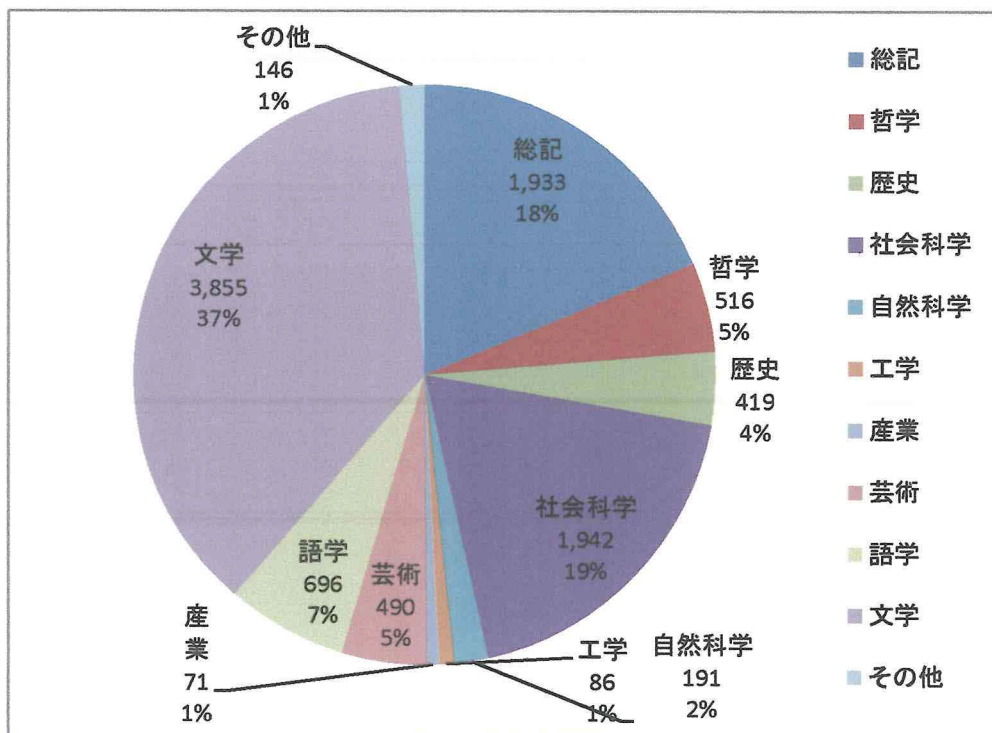
図書 [冊]						雑誌 [種]					
和			洋			和			洋		
購入	その他	計	購入	その他	計	購入	その他	計	購入	その他	計
1,045	241	1,286	6	5	11	67	59	126	11	0	11

(DVD14巻)

○ 利用統計

開館日数 [日]		245
入館者数 [人]	学生	30,087
	教職員	771
	一般	337
	計	31,195
貸出人数 [人]	学部生	4,075
	大学院生	190
	教職員	637
	一般	253
	計	5,178
貸出冊数 [冊]	学部生	7,401
	大学院生	537
	教職員	1,887
	一般	520
	計	10,345

○ 分類別貸出冊数 [%]



※ その他…貸出時、入力されていなかったトランザクション資料

○ 文献複写 [件]

受付	依頼
6	27

○ 現物貸借 [件]

受付	依頼
5	4

○ 参考業務 [件]

文献所在調べ	58
事項調査	38
利用指導	266
その他	0
計	362

○ 山口県大学共同リポジトリ「維新」の学術論文数 [件]

全登録件数	本文公開件数
1,587	1,543

2 役員・評議員の概要

① 役員（理事）

2016年（平成28年）3月31日現在

理事	定数 9～13 人 〔任期 2 年（5号理事を除く）〕 実数	<table border="1"> <tr><td>常 勤</td><td>6 人</td></tr> <tr><td>非常勤</td><td>5 人</td></tr> <tr><td>計</td><td>11 人</td></tr> <tr><td>うち外部理事</td><td>5 人</td></tr> </table>	常 勤	6 人	非常勤	5 人	計	11 人	うち外部理事	5 人	選任条項別定数実数		
			常 勤	6 人									
非常勤	5 人												
計	11 人												
うち外部理事	5 人												
区分	定数	実数	区分	定数	実数								
号	人	人	号	人	人								
1	2	2	1	6	6								
2	1～2	1	2	2	2								
3	3	3	3	3	3								
4	1	1	4	6～10	8								
5	1～4	3	5	1～2	1								
6	1	1	6	1～4	3								

② 評議員

定数 19～27 人 実数 23 人 任期 2 年 （ 6 号評議員を除く）			選任条項別定数実数		
区分	定数	実数	区分	定数	実数
号	人	人	号	人	人
1	6	6	1	6	6
2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3
4	6～10	8	4	6～10	8
5	1～2	1	5	1～2	1
6	1～4	3	6	1～4	3

理事選任条項（寄附行為の選任条項）

第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

(1) この法人の設置する学校の教員その他の職員であつて、この法人の評議員である者のうちから理事会において選任した者 2人

(2) この法人の設置する学校を卒業した者であつて、この法人の評議員である者のうちから理事会において選任した者 1人以上2人以下

(3) 学識経験者のうちから、理事会において選任した者 3人

(4) 福音主義のキリスト教会の牧師である者のうちから、理事会において選任した者 1人

(5) この法人の設置する各学校の長 4人

ただし、学校の長が兼務されている場合は、4人以下とすることができる。

(6) この法人の統轄本部長 1人

2 前項第3号を除く各号の理事は、評議員、学校の長、統轄本部長又は教会の牧師の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

評議員選任条項（寄附行為の選任条項）

第22条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

(1) この法人の設置する学校の教員又はその他の職員で、理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選任した者 6人

(2) この法人の設置する学校を卒業した者のうちから、理事会において選任した者 2人

(3) この法人の理事のうちから、理事会において選任した者 3人

(4) この法人の教育に理解があり協力する者のうちから、理事会において選任した者 6人以上10人以下

(5) 福音主義のキリスト教会の教職にある者のうちから、理事会において選任した者 1人以上2人以下

(6) この法人の設置する各学校の長である者 4人

ただし、学校の長が兼務されている場合は、4人以下とすることができる。

2 評議員は、年齢25年以上であることを要する。

3 第1項第1号、第3号、第5号及び第6号に規定する評議員は、この法人の

設置する学校の長、教員、その他の職員、理事又は教会の牧師の職を退いたときは、評議員の職を失うものとする。

学校法人 梅光学院 役員(理事)名簿

[任期]:2014年4月1日より2年間
(5号を除く)

2016年(平成28年)3月25日 一部改選

在任理事11名

監事2名

[理事] 寄附行為
第6条第1項
(定員9人以上13人)

注記:第3号議員 北岡明氏が2016年2月16日辞任のため、後任とし、
2016年3月25日に小谷泰三氏を選任した。

	第1号議員	:	河野 美紀子
学院長	〃		中野 新治
	第2号議員	:	濱谷 静枝
	第3号議員	:	片山 宣子
	〃		小谷 泰三
理事長	〃		本間 政雄
	第4号議員	:	古屋 治雄
幼稚園長	第5号議員	:	李 光赫
中学・高等学校校長	〃		近藤 泰雄
大学学長	〃		樋口 紀子
	第6号議員		只木 徹

[監事] 萩 正博
(定員2人) 吉田 雅俊

学校法人 梅光学院 評議員会名簿

[任期] : 2014年4月1日より2年間
(6号除く)

寄附行為
第22条第1項

注記: 第3号議員 北岡明氏が2016年2月16日辞任のため、後任とし、
2016年3月25日に小谷泰三氏を選任した。

第1号議員 : 河野 美紀子
(定員6人)

坂田 晶子

中野 新治

只木 徹

村田 晃太郎

西村 正和

第2号議員 : 濱谷 静枝
(定員2人)

柳井 悦子

第3号議員 : 片山 宣子
(定員3人)

小谷 泰三

本間 政雄

第4号議員 : 梅本 裕英
(定員6~10人)

富永 洋一

波田 兼昭

林 俊作

安成 信次

山田 朝子

山本 徹

吉村 邦彦

第5号議員 : 古屋 治雄
(定員1~2人)

第6号議員 : 李 光赫
(定員1~4人)

近藤 泰雄

樋口 紀子

[監事]

(定員2人) 萩 正博

吉田 雅俊

Ⅱ 平成 27 年度学校法人梅光学院行事予定

平成 27 年度前期 (4 月から 9 月まで)

月	行 事 等
平成 27 年 4 月	1 : 辞令交付式・新任者オリエンテーション 2 : 入学式 (大学院、大学) 7 : 入学式 (中学校・高等学校) 9・10 : 学生生活オリエンテーション (大学) 10 : 入園式 (幼稚園) 29 : 昭和の日 (大学授業実施)
5 月	9 : アルス梅光開講式 10 : 同窓会総会 16 : 進路デー、保護者会役員会・総会 (大学) 17 : P T A 総会 (中学校・高等学校) 22 : 理事会・評議員会
6 月	3 : 花の日礼拝 (中学校・高等学校) 4 : 開学記念日 (通常授業) 6 : 開学記念式典 高等学校音楽科定期演奏会 13 : オープンスクール (中学校) 8~10 : 授業公開 (中学校・高等学校) 14 : オープンキャンパス (大学) (6/14、7/19、8/1、8/2、8/15、8/16、9/13) 19・20 : 梅光祭 (中学校・高等学校) 27 : オープンスクール (高等学校)
7 月	17 : 終業日 (幼稚園) (~8/31) 終業日 (中学校・高等学校) (~8/26) 18 : オープンスクール (中学校) 21~26 : 東北ボランティア (高等学校) 31 : 世界スカウトジャンボリー (中学校・高等学校)
8 月	1 : オープンスクール (高等学校) 5 : 夏季休業 (大学) (~9/27) 13 : 海峡花火大会 中・高開放 18 : 中学校説明会 (小学校教諭対象) 26 : 入園説明会 (幼稚園) 27 : 始業日 (中学校・高等学校) 29 : オープンスクール (中学校) 30 : オープンスクール (高等学校)
9 月	12 : 体育祭 (中学校・高等学校) 17 : 入試説明会 (塾対象) 18 : プレテスト (中学生対象) 28 : 後期授業開始 (大学)

II 平成 27 年度学校法人梅光学院行事予定

平成 27 年度後期（10 月から 3 月まで）

10月	<p>3：避難訓練（中学校・高等学校）、高校入試説明会（中学校教諭対象）</p> <p>10：運動会（幼稚園） 秋のオープンキャンパス（大学）（10/10、11/7、11/8、12/6）</p> <p>12：体育の日（大学 授業実施）</p> <p>19～22：高Ⅱ修学旅行 22：高Ⅰ修養会</p> <p>24：保護者懇談会（大学）</p> <p>26：オープンスクール</p>
11月	<p>1：推薦入学試験（大学）</p> <p>4：収穫感謝礼拝（中学校・高等学校）</p> <p>7：秋の修養会（中学校・高等学校）</p> <p>7・8：大学祭</p> <p>15：オープンスクール、第二回音楽科受験講習会（高等学校）</p> <p>16：収穫感謝礼拝（幼稚園）</p> <p>18：クリスマス点灯式（大学）</p> <p>20：クリスマス点灯式（中学校・高等学校）</p> <p>21：バザー（幼稚園）</p> <p>27：緊急地震速報対抗訓練（中学校・高等学校）</p> <p>27：理事会・評議員会</p>
12月	<p>1：クリスマス講演会（幼稚園）</p> <p>18：クリスマス礼拝（18：幼稚園、19：中学校・高等学校、21：大学）</p> <p>21：終業日（中学校・高等学校）（冬季休業～1/6）</p> <p>22：クリスマス祝会、終業日（幼稚園）（冬季休業～1/7）</p> <p>24：冬季休業（大学）（～1/4）</p> <p>26：A日程入学試験（中学校）</p>
平成 28 年 1月	<p>7：始業日（中学校・高等学校） 13：推薦入学試験（高等学校）</p> <p>20：卒業準備会（大学）</p> <p>21：試験入試（高等学校）</p> <p>26：A日程入学試験（大学）</p>
2月	<p>8：春季休業開始（大学）</p> <p>13：B日程入学試験（中学校）</p> <p>10：B日程入学試験（大学）</p> <p>27：生活発表会（幼稚園）</p>
3月	<p>1：卒業証書授与式・学位記授与式・卒園式 （1：高等学校、12：中学校 19：幼稚園、21：大学院、大学）</p> <p>11：C日程入学試験（大学）</p> <p>12：アルス梅光閉講式</p> <p>25：理事会・評議員会</p> <p>18：終業日（中学校・高等学校）</p> <p>21：春のオープンキャンパス（大学）</p> <p>27：D日程入学試験（大学）</p>

Ⅲ 2015年（平成27年）度事業報告

1 2015年度の総括（ふりかえり）

※ は、事業計画より抜粋。以下同じ。

<2015年（平成27年）度 事業計画>

1 基本的な情勢認識と事業計画の基本方針

大学は、樋口新学長の強いリーダーシップの下、過去3年にわたる入試広報の強化、積極的な高校訪問、学部改組と教学改革、授業料値下げなどの努力が功を奏し、学部入学者が急激な回復を見せ、13・14年度は入学定員の9割以上を確保し、15年度もほぼ同水準またはそれ以上の入学者を確保できる見込みです。

しかし、18歳人口の減少は歯止めがかからず、他大学との学生争奪戦は厳しさを増すことから、慢心することなく、建学の精神とこれまでの伝統を踏まえつつも、グローバル化や社会・産業構造の変化に伴う人材ニーズの変化を踏まえた教育の改善を図り、能力・適性・意欲などますます多様化する学生実態に合った学生支援を充実していく必要があります。また、大学の持続的な発展を図るためには、地域社会の求める人材の育成、様々な年代の人々に開かれた大学づくりも欠かせません。成長地域であるアジア諸国からの留学生の確保も重要です。

一方、中学校・高等学校は、生徒募集に関して依然厳しい状況が続いており、このままの状況が続けば、学校閉鎖と言う最悪の事態が現実のものになります。保護者の間の公立学校優位の意識の下で、少子化がさらに進行する中で、教職員一丸となって学校の存続をかけて公立校や競合する私立校に負けない「オンリー・ワンの魅力ある学校」作りを行うことが最重要かつ喫緊の課題です。

幼稚園は、ここ数年は定員を上回る園児を確保できていますが、少子化や他園との競争の中でいつまでこのような状況が続くかは見通せません。保護者のニーズを的確に踏まえた園作りが必要です。

法人は、多くの学校法人が意思決定に時間がかかり、変化への対応が遅れる中で、学部改組、事務組織の再編成、MSへの目標管理・評価制度の導入と給与制度の抜本改革、FD・SDの実施などを実現してきており、積極果敢かつ迅速な意思決定が一定の成果を挙げてきています。このことは、13年度の「私立大学等教育研究活性化整備事業」「私立大学改革総合支援事業」他（約4千8百万円）、同じく14年度の「私立大学等教育研究活性化整備事業」他（約1千5百万円）など総額約6千3百万円に上る文部科学省の補助金の獲得につながっています。迅速さを重視する一方、組織内での情報の共有、執行部の意思の伝達を徹底し、学院の全構成員による改革への取り組み態勢を一層強めていかなければなりません。

財政についていえば、大学の入学者が回復傾向にあるとはいいいながら、依然として大学の帰属収支差額は赤字であり、これに中学校・高等学校の生徒募集の不振が加わって、14年度予算では、法人全体で2億1千万円程度の赤字（現金ベース）になります。これは、学院年間予算のほぼ13%に相当する巨額の赤字であり、学院の基本基金など将来の施設の改修や教職員の退職金引き当て資金など絶対に必要な資金の確保を考慮すると、14年度末で支払い資金が約13億円台という状況は危機的と言わざるを得ません。

こうした状況を踏まえ、15年度の事業計画策定に当たっては、最大の支出費目である人件費の削減、具体的には賞与の一律3分の1カットと物件費の一律1割削減を行います。これらによる削減効果は、毎年概ね1億円程度になると見込まれ、これに大学学生増による増収効果を加えると、ほぼ収支均衡することが可能になります。しかし、学院は、減価償却に対する特定資産の積み立てを計画的に行って来ず、13年度末現在で約36億円程度必要と見積もられる減価償却額に対し、わずか1.5億円ほどの積み立てしかない現状です。15年度中に教職員の退職金算定方法を見直し、16年度以降に退職する者から合理化（減額）した規定を適用することで一定額の経費削減を実現します。

ただ、魅力的な大学、学校、園作りには、経費の削減や文科省の補助金を最大限獲得するための努力をするとしても、一定程度の投資を続ける必要があります。後述しますが、15年度事業計画・予算編成にあたっては、1)入学者の確保、2)園児と父母、生徒、学生の満足度の向上、3)特色ある、魅力的な教育の実現、4)施設・設備の改修・改善、5)大学学生の就職・進路決定率の改善、6)高等学校から大学への進路保証、7)グローバル化への対応の7項目に関しては重点的な予算配分を行います。

巻頭の理事長及び学院長からのご挨拶を総括に代えさせていただきます。本報告書の最初のページをご参照ください。

2 学校種・法人ごとの事業報告

※ は、事業計画より抜粋。以下同じ。

[幼稚園]

キリスト教保育、「遊び」を軸とした保育、英語教育が3つの重点事項となっています。園児だけでなく、保護者に対する聖書の学びなどが充実して来ており、今後の発展が望まれます。「遊び」を保育の大切な軸にして来ましたが、保育内容の一層の見直しや、改善を進める必要があります。英語教育が緒につき、今後の一層の発展が期待されます。中学校・高等学校で行っている「小学生の英語教室」へのつながり、そこから中学校への進学を企図しています。

また、施設の老朽化も進んでおり、保全、修理の必要もあります。現在のところ、旧制度の中で幼稚園として続けて行くことにしています（こども園化はしない）。

現状の園児数の保育を十全に行うには園舎スペースが足りない状況です。15年度には、これまで梅光多世代交流支援センターとして使っていた建物を利用できるようになることを想定（本理事会議案）して、その活用方法について、次のような計画を構想しています。

キリスト教保育・遊び・英語教育を3本柱とする保育目標の共通理解が定着し、保育活動の基盤となり、一日の保育の中で自然な形で流れるようになってきました。

合同礼拝やクラスでの礼拝を守り、聖話を聞くこと、賛美をすること、祈ることで、子どもたちの生活の中に共にいてくださる神さまを信頼し、感謝する心が与えられ育まれています。

年長児を中心に自然体験の場を持ち積み重ねていき、興味・関心など外へと広がる活動ができました。また、教師が連携し合えたことで、異年齢間で相互により影響を受け、模倣したり、教え合ったりして共に育つ機会を提供することへつながりました。

前年度開始から2年になる英語教育は、「1日15分、週3回」が、予想以上に効果をあげています。子どもたちの英語への興味・関心はますます高まり、短時間に集中して英語にかかわることで、習得度は極めて高く、レッスン中にすらすら絵本を読み、会話を交わすのはもちろん、園内での生活の中で、自然に英語を使っている場面を見かけることが多くなっています。また、英語を聞いて真似る力と速度が上がってきているので、絵本も会話も予定していた年間目標を上回る内容を取り入れて指導ができました。発音もナチュラルで、3年目への指導が期待されます。

また、1月には韓国五輪教会から大学生メンバーとの交流の機会が与えられましたし、オーストラリアからのインターンを3月から来年度7月までの予定で受け入れています。子どもたちの世界が広がり豊かな経験を積むことのできるプログラムが期待されます。

特別支援教育に関しては各クラス2人体制で、保育の振り返り、課題の共有を行い、また終礼・週案・月例会を通して互いの保育を聴き合う機会を大切にすることが、園全体の子どもの理解につながったと思います。家庭や専門機関と連携をとりながら、教職員間で月例会を毎月行う事で、共通理解し、保育現場に反映させてきました。一人ひとりに対して、毎日記録をとり、その記録も活用しながら、支援の必要な子どもの“困り感”に寄り添っています。



合同礼拝・誕生会



遊びを中心とした英語教育



森の幼稚園

I 未就園児及びその保護者の居場所の提供

- ・現在、NPO が運営している「梅光ほっとみーる」に来ている親子の居場所を継続して確保することを当面の目的として考えている。
- ・担当者に現在の主任（園児及び保護者に人気が高い）を担当とすることにより、2 歳児親子クラス及び幼稚園への導入をねらう。
- ・月曜日～金曜日（休業日は幼稚園と同じ） 10：00～14：30（通常時）の開室を考えている。利用料は当面無料。登録不要。
- ・名称は「ゼロからの出発」、「0 歳児からの利用」との意味を込めて『ふろむぜろ』

2015 年度から、第 I 園舎に加え、第 II 園舎を管理することになり、管理対象エリアが広がりましたが、その利点を生かし、新たな取り組み「ふろむぜろ（子育て支援スペース）」を行うことができました。2015 年度からの新事業として、地域の中での幼稚園としての役割を果たすべく、幼稚園を開放しての、遊ぶ場の提供や、提案、また、母親の悩みや疑問に対して傾聴し、必要に応じたアドバイス等を行い、親子の子育てを広く支援してきました。新事業間（「ふろむぜろ」と“こひつじグループ（2 歳児親子教室）”）の連携をとりながら、本園の幼稚園教育にも触れる機会を設けるようにしました。

II 2 歳児親子クラスの設置・運営

- ・満 3 歳児の受け入れについて、3 歳児との混合クラスや別クラスの設置等を検討してきたが、保育的、人間的、財政的なバランスから考えて、思い切って受け入れをストップすることとした。それだけでは園児募集に不安が残るため、2 歳児親子クラスを設置することとした。
- ・自我の芽生えの時期を親子でゆっくり過ごすことができるよう、子どもにとっても親にとってもよい育ち合いの場を提供し、そのお手伝いをするを目的とする。わらべうた遊び、絵本、自然とふれ合う野外活動等を通じた親子活動。
- ・対象は 2 歳児及びその保護者（登録制、月額 2,000 円）とし、週 1 回 9:30～11:30 に行う。火曜日グループ（最大 10 組程度）と木曜日グループ（最大 10 組程度）の 2 グループを考えている。
- ・名称は『こひつじグループ』、担当は実績のあるベテランを嘱託として雇用
- ・当該クラスを実施する際は、『ふろむぜろ』との棲み分けに配慮が必要である。現在、アコーデオンカーテンで仕切ること検討している。

前述の“ふろむぜろ”と同様、2015 年度からの新事業である“こひつじグループ（2 歳児親子教室）”については、幼稚園へ入園することを前提として募りましたが、初年度ということもあり、2 歳児ばかりでなく 1 歳児 4 名、4 歳児 1 名の計 26 名を受け入れました。親子でふれ合いながら遊ぶことで、子どもたちはプレ幼稚園を体験し、親子、友だちと一緒に季節に沿った遊びを喜んでいました。そのうちの、95%の子どもが本園への入園へつながったことは何よりの感謝です。

III 預かり保育の保育スペースとして

- ・現在、預かり保育は各保育室を順番に回って行っているが、その順番に当たると担任は室内での業務ができなくなる状況であるため、当該スペースを活用する。
- ・担当は、現在も行っているベテランの非常勤を充てる。

預かり保育については、保育終了後から 17 時まで実施しています。担当保育者 1 名で、1 日平均 9 名の園児を預かる体制です。午前保育の日数を減らし、両親ともに就労している方の利用しやすいように試みています。

長期の休みに関しては、労務管理との兼ね合いから、本年度の改善には至らなかったため、次年度に向けた継続課題として検討しています。学生のボランティア確保は困難で、今後の方向性

を早期に打ち出す必要を感じています。また、子育て支援員等のボランティアを受け入れることも検討していきたいと考えています。



ふろむぜろ



こひつじグループ (火・木)



預かり保育

IV 今後の展望として

・『預かり保育』や『ふろむぜろ』は、毎日行われる事業なので、大学生との連携を取りやすいと考えている。これらの事業に積極的に関わろうとする学生のグループへ当該施設の一角を提供することも検討したいと考えている。

第Ⅱ園舎が与えられ、職員室・事務室をそちらへ移動しました。それに伴い、絵本のへや、教材室の目的に適った整備、環境作りができました。今後、より効果的に限られたスペースを活用していきたいと思えます。

安全のため、ハード面では、第Ⅱ園舎に柵を設置し、子どもの駐車スペースへの飛び出し防止策を取りました。また、未就園児が遊べるスペースとして駐車場スペースをネットで仕切ることができるようになりました。ソフト面として、保護者に対して、駐車場内での事故がないよう注意を呼びかけていますが、なかなか徹底されていません引き続き、効果的な呼びかけを行っていきたくて考えています。

老朽化した場所においても、安全確保を最優先として、引き続き総務部や業者等と相談し、計画的に補修工事を実施します。また、第Ⅱ園舎周辺の整備も引き続き計画的に実施する予定です。

事業計画には掲載されていないが、顕著な成果のあった幼稚園の事業

保護者会活動も活発に行われ、子どもの成長を願う思いを園側と共有して歩めました。運動会・バザーでは地域住民への参加呼びかけも行いました。

保護者のための聖書の会を開催し、園長と保護者が語り合う機会を持ちました。来年度は「パパママばいぶる」と改称して、より多くの保護者が参加できるように呼びかけ、園の保育方針を伝える機会とすることを計画しています。

園周辺の草刈り作業を外注(年6回)したことで、地域からクレームがなくなったことも、周辺住民との関係改善につながりました。散歩に出かける子どもたちに、地域の方々が声をかけてくださることからも良好な関係を感じられる1年となりました。

児童館への訪問(年2回:マジックショー、腹話術)、「体験の風をおこそう」プロジェクト(深坂の森)への参加は、子どもたちが本物にふれ、自然や人と関わる機会を提供できました。これらを通した生き生きとした子どもたちの成長も感じられました。

園舎から、子どもの声や讚美歌が聞こえることを喜ばれ、何かしらの協力をしたいとの申し出があります。今後、“ふろむぜろ”等での交流などを検討し具体化したいと考えています。

地域の福祉施設等を訪問し、バザーの売り上げやクリスマス献金を保護者会を通して寄付することもできました。



保護者のための聖書会



地域社会の連携「バザー」



海外とのつながり「韓国の教会」

[中学校・高等学校]

15年度からの高校男女共学化を期に、以下のような教育改革・学校運営改革を行ないます。中学・高校が新しい100年もこの地に存続するために改革は断行されねばなりません。

昨年度は中高の改革を進めるにあたり、教職員の希望退職など大きな変化があり、大きく進めることが出来なかった。2016年度は計画したことを確実に実行したい。

I (教育の理念と特色の明確化)

この地域で、普通科進学校との競合から抜きこるためには、梅光の教育理念と教育の特色が分かりやすく伝えられねばなりません。それを「グローバル人材の養成」と名づけます。「グローバル人材」とは、①自己の将来に対して明確な目的意識を持ち、②グローバル社会への参入にも、ローカル社会（地域社会）の創造にも力を発揮できる複合的能力を持つ人材、③本学の建学の精神である「キリスト教信仰に基づいた教育」によって養成される人材、を指します。

2015年度の学校改革は、この理念に基づいて行われました。しかし、希望退職の教員が多かったなど、改革についてはなかなか進行しませんでした。

2016年度は新しいスタッフを交えて改革を推進していきます。

II (「グローバル人材」養成のため具体的な教育内容)

①学力の保証

- ・・・国公立大学、難関大学への進学を保証できる教育プログラム（課外授業も含む）の確立と実行、特に理系科目の強化

高校生の進学を保証するために何をしなければならぬかを教職員全体が考えるために、夏休みに全教職員で研修会を持ち、検討を行いました。その結果5つのプロジェクトチームをつくり、具体的にどのようにするかを研究してもらうことになりました。2016年度の早い時期に学校全体のものとして、全校あげて取り組んでいきたいと考えています。

②グローバル社会に対応できる英語力の向上

- ・・・英語による英語の授業の徹底、英検、ケンブリッジ英検などへの対応

英語科を中心に梅光学院の英語教育について、研究し実践しています。

③「探究」授業の設置によるPDCAサイクルの体得・・・2020年度からの大学入試制度改革にも対応

探究の授業を2015年度も実施し、2020年度の大学入試制度の改革に向けて、準備をしています。

④土曜講座、課外授業の充実による遅進生徒、のびしろのある生徒へのサポートの強化
・・・2019年度からの「高等学校基礎学力テスト」にも対応

土曜講座、課外授業について、先生方の協力で行うことが出来ました。2016年度もリクルートの受験サプリを導入するなど、大学進学に向けて、生徒を指導していきます。

⑤IT教育の推進・・・タブレット端末の全員使用による学習内容の改新

2015年度実施したが、なかなか生徒への指導で問題があり、反省することが多々ありました。2015年度の反省を踏まえ、ソフトバンク社のタブレットをiPad miniに変更するなど、改善することとなりました。また、教職員の研修も充実する計画です。

⑥2016年度からの中学校コース制（先進クラス、標準クラス）の導入

中学1年生からアドバンストクラス・スタンダードクラスを開設することとし、アドバンストクラス14名、スタンダードクラス36名の合計50名の入学生を確保しました。

今後、シラバスの検討、成績評価、試験問題など課題を解決していく計画です。

⑦キリスト教学校教育同盟加盟校との関係の強化・・・青山学院、同志社、西南学院等の指定校推薦枠獲得

キリスト教学校教育同盟の関西学院大学と協定・明治学院大学との協定を締結することが出来、出口保証として、さらに充実することが出来ました。また、エリザベト音楽大学との協定も実現し、音楽科の生徒に対しても出口保証を拡大することが出来ました。今後ともキリスト教学校教育同盟加盟校との連携を密にして、梅光学院の生徒を受け入れてもらえるよう努力していきます。



関西学院大学との協定



明治学院大学との協定



エリザベト音楽大学との協定

⑧さまざまな経験による人間的成長と目的意識の獲得

- ・宗教的行事、ボランティア活動の一層の充実
- ・クラブ活動の活性化
- ・海外研修の全員参加、姉妹校提携の推進
- ・冒険キャンプの設定などによる男子教育の強化
- ・挨拶と掃除の徹底、生徒会活動の活性化

宗教行事については、梅光学院の伝統を継承し、さらに充実してきました。施設訪問、東北ボランティアへの生徒派遣なども実施しました。

クラブ活動の活性化については、音楽系のクラブを中心に活発に活動していますが、懸案であったサッカー部の立ち上げを準備することが出来ました。

海外研修の全員参加、姉妹校提携の推進については、ニュージーランドへの3ヶ月留学を計画準備し、2016年度より実施できることになりました。また、中3のオーストラリア研修旅行では全員参加。さらに、オーストラリアのサザンクロス・カトリック・スクールと姉妹校提携を行い、9月に姉妹校生徒が来校してくれました。音楽科の生徒に対しては、ウィーンへの旅行が隔年で実施されており、カナダへの研修についても希望者に対して隔年で実施しています。今後の梅光学院の国際交流という立場からどのように行うかを検討していきたいと考えています。

男子教育の強化については、2015年度は計画、実施できませんでした。2016年度への継続課題としたいと考えます。

朝の挨拶運動については、生徒会の皆さんと一緒に1年間出来ました。掃除の徹底、生徒会活動の活性化については、引き続き2016年度の課題としたいと思います。



クリスマス

Ⅲ (教員資質の向上)

①授業の質の向上のためFD活動の強化、各種研修の実施

②教員評価制度導入による教員のPDCAサイクルの確立

教育とは、つまるところ人であり、一人一人の教員が力量を向上させ、生徒に夢と情熱を吹き込む熱い努力が求められます。教員の力量の向上をFDや先進他校の視察を通じて実現します。

①「建学の精神」であるキリスト教の学びについて「聖書研究」を4回実施しました。しかし、本校には研修の計画が年度初めにたてられていなかったため、2016年度は「学校経営計画」の中に記載し、年間の計画を作成する予定です。

②教員評価制度導入初年度となりましたが、改善点が多く見受けられましたので、2016年度は、見直しを行い、さらに充実させていきたいと思えます。

③先進校への視察、各研修会への出席は、先生方の様子を見ながら実施していきます。

IV (生徒募集活動の強化)

中学・高校の最大の課題である生徒募集に全学をあげて取り組みます。①オープンスクール、プレテスト、入試日程の見直し②学校訪問などの広報活動の改善③入試問題の内容の再検討などを行ないます。

①前年度すべての計画、実施が後手後手であったが、毎週、広報部会を定期的に関開くことにより、実施要項などが整備され、様々な活動に進展がありました。また、募集活動についての反省、次年度の募集活動計画について、年度末に完成することが出来ました。

②広報担当職員と校長が、下関市内の全ての小学校及び、拠点となる中学校を訪問しました。学習塾への訪問についても、同職員によってかなり密に訪問して、学習塾との信頼関係を徐々に構築することが出来ました。

③中学入試のB日程に、「適性検査」を実施するなど改善に努めました。

V (施設、設備の充実)

体育館の改修、運動場の整備、生徒の憩いの場の設置などを行ないます。

体育館については、多額の費用を投入して補修を行いました。床が傾いているのを修正したり、男子用の更衣室などを整備したりしました。

運動場の整備については、サッカー部の練習場として2016年度に予算を立てて整備する計画です。

生徒の憩いの場として、中庭を夏にきれいにしました。2016年度はベンチなどを設置して、きれいにすることを検討しています。

VI (保護者の信頼感の獲得)

P T A活動の活性化はもちろん、保護者との対話を重視し、保護者の信頼感を確かなものにするために努力を重ねます。

2015年度は希望退職など、多くの教員が退職することになり、P T A役員や保護者の方々に不安を与え、信頼を損ねる結果となりました。2016年度はP T A役員の方々、保護者の方々の信頼を回復するために、教職員一丸となって取り組んで行かなければならないと考えています。そのために、「学校経営計画」などを詳しくP T Aの役員に説明し、学校の教育活動について理解をしていただくことに注力したいと思います。

事業計画には掲載されていないが、顕著な成果のあった中学校・高等学校の事業

①P T Aの「おやじの会」を中心に、中庭、礼拝堂に続く廊下のペンキ塗りを行いました。

②オーストラリア領事館を訪問し、梅光学院の国際交流について協力してくれることになりました。

[大学・大学院]

I (教育の充実・強化)

建学の精神である「キリスト教信仰に基づいた教育」とは、具体的には、「経験を通じてものごとを学び、現状を変革するために現状を分析し、課題を発見し、解決策を自ら考え、他者と協働して、他者のために、自ら行動を開始し、やり抜くことができる人を育てること」と考えます。15年度は、これを具現化するための従来のプログラムを強化するとともに、新たなプログラムを企画し、実施します。例えば、初年次教育の充実、PBLや学生参加型の授業及びピア・サポート活動の強化、海外留学・海外体験の強化、国内外でのボランティア活動やインターンシップの充実、教職とエアライン・コースなどの学内ダブル・スクールなどです。また、山口大学との協働によるCOCプラスの申請や、北陸学院との連携による大学間交流も積極的に進めます。

建学の精神である「キリスト教信仰に基づいた教育」実現に向けたキリスト教教育センターを中心とする取り組みに関する報告です。

宗教行事は、学院礼拝参加者数が平均 116 名となり、昨年度 85.5 名より増加しました。学生総数に対し参加率は 2015 年度 12.3%であり、昨年度 10.3%より 2%の増加です。例年、参加者数が落ちる後期礼拝においても、参加者平均 103 名と、目標の平均 100 名以上参加を維持することができました。

宗教講演会、クリスマス礼拝については、準備段階で宗教委員会においてリーダーシップの育成と委員の組織化を行い、ほぼ学生のみで運営する体制を整えることができました。そのため、運営において、一年生が多くの活躍する場を得られました。委員には心身に問題を抱えた学生が少なからずいますが、自ら演劇を専門とする教員に指導を依頼し、練習期間を多く必要とするクリスマス生誕劇を成功させています。

次年度の課題は、各行事の参加率の向上です。学生の広報活動を支援することは当然として、キリスト教関係の授業や礼拝などの機会において行事の主旨や目的を説明し、学生の主体的な参加を導くよう努めます。例年、高学年の出席率が低いため、ゼミなどでも呼びかけていただけよう、教員や職員との更なる連携を積極的にはかる必要があります。

ボランティアについては、①東北ボランティア (8/26～8/28 参加学生 9 名)、②ボランティア実習 (カンボジア) (2016. 3/3～3/10 参加学生 7 名)、③菊池恵楓園訪問 (3/9 参加学生 12 名 MS2 名) を行いました。いずれも出発までに研修を重ね、訪問後は礼拝で報告し、地域の現状を他の学生たちにも伝える取り組みをしています。学生たちは被災地や途上国の現状を知ることによって課題を見出し、自らができることが何かを考え始めています。実際、東北ボランティア参加生はその後も話し合いを持ちながら、2016 年度の東北訪問について既に動き出しています。途切れることのないボランティアの形を学生が主体となり、模索しているようです。

ボランティアは交通費・渡航費などで学生の負担がかかる場合が多いため、2016 年度からボランティア補助費を学生支援センターと連携しながら各学生に支給する予定です。

なお、途上国の子ども達を支援しているサマリアデー献金の献金額は 267,391 円。クリスマス献金 239,405 円となりました。また、ネパール大震災の学内緊急募金が 1 日で 75,908 円集まるなど、宗教委員のボランティア班と連携し、災害に対して即時募金活動を行えるよう体制作りが進められました。



カンボジア支援チャイルド

<地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の採択>

文部科学省補助事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択されました。当初、山口大学との協働を計画していましたが、公立大学法人 北九州市立大学（北九州市）を代表校とする事業と協働申請し、事業採択決定を受け、本学を含む北九州市及び下関市の大学・高専、自治体、経済団体など計 19 団体が「北九州・下関まなびとぴあ」のもと連携することになりました。2015 年 12 月 2 日に本学学長が「北九州市及び下関市における若者定着促進に関する協定」に調印し、学生の地元就職等の促進等を目指した取り組みを順次進めることになりました。（期間：5 年間）

参画団体は、（自治体）北九州市、下関市、福岡県、（産業界）北九州商工会議所、北九州活性化協議会、下関商工会議所、（大学）北九州市立大学、九州栄養福祉大学、九州共立大学、九州工業大学、九州国際大学、九州歯科大学、九州女子大学、産業医科大学、西南女学院大学、西日本工業大学、下関市立大学、梅光学院大学、（高専）北九州工業高等専門学校 の計 19 団体からなります。

<北陸学院との連携>

本学院 理事長 本間政雄及び学院長 中野新治と、学校法人 北陸学院 理事長・学院長 楠本史郎氏が「学校法人間の包括的連携に関する協定書」に調印しました。協定書締結の調印式は、2015 年 6 月 6 日に梅光学院大学スタージェスホールを会場に開催した「梅光学院開学 144 年記念式典」のプログラムの一部として行われました。キリスト教の精神に基づく教育を行う両法人が、互いの自主自立を尊重しつつ連携して、教育・学術研究・社会貢献等の機能を一層強化し、人材育成の推進と学術研究を高度化することを目的としています。



II (就職・進路支援)

学生一人一人の就職支援、進路支援態勢をより充実させます。大学 1、2 年生には早い段階から就職を意識させるプログラム(国内外での中長期のインターンシップや企業見学等)を用意し、3 年生からは授業や課外プログラム等、より具体的に就職活動に対応します。教職やエアライン業界に焦点を絞ったダブル・スクールプログラムがこれに当たります。この就職支援、進路支援はキャリア支援センターだけでは十全に実現することはできませんので、教員、職員が講義やゼミ、学生指導、課外活動など様々な場面で連携しながら行います。加えて、進路が決まった上級生や卒業生の協力も得ながら実施する予定です。留学生も、これまでの中国、韓国に加え、ベトナム、タイ、インドネシアなどにも働きかけを強化します。

1) 過去 5 年間の就職率

就職希望者の就職率	2012 年 3 月卒	2013 年 3 月卒	2014 年 3 月卒	2015 年 3 月卒	2016 年 3 月卒
	90.1%	90.4%	92.0%	90.8%	90.4%

9 年連続就職率 90%以上を達成 (就職希望者ベース)

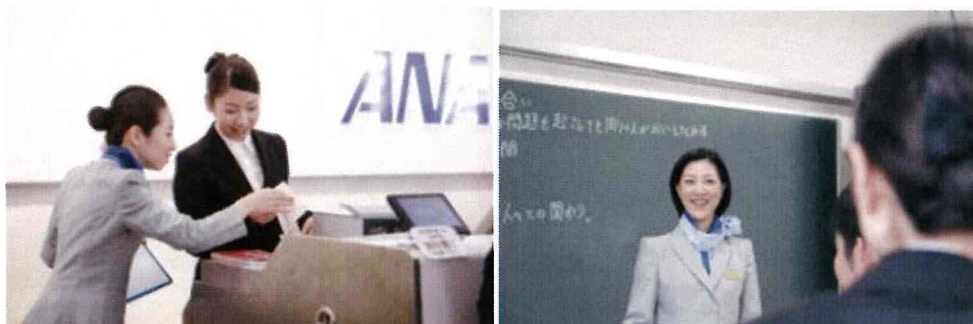
また、上場企業内定率も 10% (2015 年 3 月卒) から 36% (2016 年 3 月卒)、金融関係の内定率も 9% (2015 年 3 月卒) から 16% (2016 年 3 月卒) と上がっています。

2) 特徴ある支援プログラムについて

●エアラインスクール (1 年～3 年)

「ANA エアラインスクール」と連携して、キャビンアテンダントやグランドスタッフ等のエアライン業界で求められる人材の育成を目指す学内教育プログラムです。接遇のプロフェッショナルを目指す学生を対象として、ANA の現役キャビンアテンダントなど経験豊富な講師が充実のプログラムを提供しています。また、ANA 空港実務体験では旅客サービス業務のサポート等を通して講座で学んだおもてなしの基本について体験し、学内講座で学んだおもてなしの基礎を身につけます。また、ANA 空港見学や脱出体験、制服着用体験ができる東京エアライン研修も用意しています。

また、昨年度より「ECC エアラインスクール」とも連携し、学内講座をスタートしました。エアラインスクール受講者を中心に、エアライン系企業 8 社より内定を頂き、キャビンアテンダントにも 2 名が決定しました。



●自分を超越する旅 就職合宿クルーズ「梅旅」 (1 年～2 年)

「梅旅」は、「自分を超越する」ための船上合宿形式のプログラムです。大学で充実したキャンパスライフを過ごしている上級生や就職活動を経験した 4 年生が、1、2 年生に大学生活や就職活動に関するさまざまなアドバイスをしてくれます。船上という限られた空間の中で、上級生たちとコミュニケーションをとりながら、有意義なキャンパスライフと卒業後の人生を考えるプログラムを用意しています。「梅旅」での経験は、これまでの自分を超越、成長した新しい自分に出会える貴重な機会となります。

また、今春3月に実施した「梅旅」は学生アンケートでは全員が「満足」と答え、大変好評でした。

●教員の星

「教員の星」は、小学校教員、中学校・高等学校の英語教員、国語教員のいずれにも対応できる教員採用試験対策プログラムです。教員採用試験対策には受験予備校に通って地域ごとの教員採用試験にあわせた受験対策をすることが一般的ですが、学生は時間や経済的負担を強いられます。そのため、何年も非常勤講師を続けながら受験する人もいます。それほど教員採用試験の現役合格は難しいのが現実です。「教員の星」は、梅光学院大学のキャンパス内で、受験対策のプロの講師が受験地域に合わせた受験対策を行うので、大学での教職課程の授業が終わったあとで、他の予備校に通う必要がありません。また、受講料は大手予備校に通学するよりも安価で経済的！ 授業期間や回数も予備校に比べて2倍近く、大学生生活を最大限に利用して学習することが可能です。時間的、経済的負担を抑え、効率的な受験対策を可能にしています。

●教職夏合宿

昨年度より十種ヶ峰にて、教職デーと同じく AFPY を使った仲間づくりを学び、教員になった時にどのように子どもと対峙するか、人を信じること、自分の限界を越えることを1人1人が考える機会としました。



3) 各学年の就職支援 (対象：一般企業を希望する学生)

1・2年次プログラム

- 梅光 BASIS (授業) : 大学で学ぶことの意義や社会問題等をテーマにグループディスカッションを行い、社会で求められるコミュニケーション能力の基礎を身につけます。
- 春の進路デー : 社会人として働く卒業生を招いて、仕事や、社会人になって気づいた点などを聞き、「働く」ということを学びます。将来の進路を考える機会です。
- 留学 : 希望者全員参加可能な留学制度を利用して、海外で語学や文化の違いを学びます。様々な体験を通して、学生は自己の成長を実感しています。
- ボランティア : 梅光ではアジアの子どもたちの教育支援の一環としてのボランティア実習を行っています。訪問先での現実に触れながら、現場の地で知識を生かす機会、知識を問い直す機会を設けることにより真の知識を得ることができると考えています。
- インターンシップ (授業) : 事前に目標を立て、体験後には報告会を実施。学んだことを振り返る習慣を身につけることで、社会人としての基礎力の定着を目指します。海外でのインターンシップ制度もあります。
- キャリアデザイン I (授業) : 社会の仕組みを理解し、個々の学生がキャリア形成を進

めていくことが目標。複数の業界から講師を招き、業界の様子や就職に必要な資質について話してもらいます。

3年次プログラム

- ▶ キャリアデザインⅡ（前期授業）：これまでの大学での学びや活動を振り返り、自己分析を進めていきます。また、本学独自の自己発展チェックシートを用いて、自己のキャリア形成を具体的に進めていきます。
- ▶ インディペンデントスタディⅢ（後期授業）：グループディスカッションや面接対策、業界研究、エチケットやマナーなど就活ですぐに役立つ事柄を学んでいきます。
- ▶ 学内企業研究会：さまざまな企業の方から業界の現状などを直接聴くことができます。社会や経済の仕組みを知ることは志望先選びに役立ちます。
- ▶ 内定報告会：内定を獲得した4年生から、就職活動で準備しておくべきこと、心構え、企業選びのコツなどについて報告を受けます。
- ▶ ヘア・メイク講座：梅光では、3年生女子を対象としたヘア・メイク講座を実施しています。就職活動、特に面接時において第一印象はとても重要なポイントです。プロの講師をお招きし、「おしゃれ」ではなく「身だしなみを整え、第一印象を良くする」ことを学びます。自分で髪を結んだり、整えたり、ナチュラルメイクに仕上がる方法や礼儀作法を学びます。もちろん「自分で出来る」ことが最終的な目標です。（参加者にはもちろんエチケットグッズをプレゼント）



- ▶ 履歴書対策講座：履歴書に使用する写真は最高のものを使ってもらいたい。そんな思いから、大学内で写真撮影を行うことになりました。申し込んだ学生は、指定の時間に教室へ。そこではプロのヘア・メイクさんがいて髪やメイクをしてくれます。そのままプロのカメラマンに撮影を依頼するので、きれいに整った状態で撮影することが可能です。写真はデータ渡しで焼き増し何度でもOK。学生からも大変好評なイベントです。
- ▶ SPI 対策講座：就職試験といえばSPI。大手企業の8割が実施するといわれる適性試験。いまや避けては通れない関門です。ここを突破しなければ面接にも至らない。「何とかしなければ」と設けられたのがSPI対策講座。2日間かけてみっちり鍛われます。わからなかった問題が解けた喜びが「SPI もっとやってみよう」の気持ちへつながるように、スタッフ総出で一所懸命に教えます。そこかしこに友達同士で教え合う姿も見受けられ振り返った時、きっと「やっておいてよかった」と思える講座です。
- ▶ 自己分析講座：「自分を知ること」は今や就職活動の第一歩と言われています。皆さんは今まで自分について考えたことがありますか？「私の長所って何だろう？」「大学時

代何を頑張った？」そんな1つ1つのことについて思い出し、考え、整理します。実際の面接では考える時間は与えられません。いかに情報を整理し、自分の引き出しに詰め込んでおくかが大切です。そしてもう1つ大切なこと。それは「伝える力」です。実際に考えたことをみんなの前で発表し、どんな風に伝わったのかを確認する。仲間からのフィードバックがこの講座の一番の「宝物」なんです。

- ▶ 面接対策講座：いよいよ就活講座も総仕上げ。最後の講座は「面接対策」と「グループディスカッション」1日目、面接対策講座ではおもに「面接での印象度アップ」を目指します。部屋の出入りや挨拶といった基本的なことを学びます。
- ▶ グループディスカッション：2日目、グループディスカッション対策講座では「面接としてのグループディスカッション」を経験します。スタッフが面接官役となり、グループの様子を細かくチェック。就職活動を終えた4年生も手伝ってくれます。
- ▶ 個別面談：学生1人1人の志望や意向を確認し、アドバイスをを行います。
- ▶ 先輩による講話：志望する進路を勝ち取った4年生の先輩の成功談を聞きこれから何をすべきかを学び得ます。
- ▶ インターンシップ：夏休みや各休みを利用し志望する企業や業界で実際に働いてみて、自分の適性を見つめなおします。

4年次プログラム

- ▶ 学内合同企業説明会：企業による説明会を学内で開催しています。少人数で開催するので、納得がいくまで質問することができます。
- ▶ 模擬面接指導：実際の面接で落ち着いて対応できるよう練習と指導を行います。
- ▶ 履歴書・エントリーシート添削指導：得意なこと、在学中に頑張ったことなどを教職員と一緒に振り返りながら、履歴書やエントリーシートの添削をします。

2) 各学年の就職支援（対象：教職を希望する学生）

本学では保育士資格、幼稚園・小学校・中学校・高等学校（ともに国語科・英語科）教員免許状が取得できます。近年の教育現場では、より実践的な指導力が教育者に求められていますが、本学の教職課程においては、こうした力を身につけることに重点を置いた教育を行っています。保育士、幼稚園教員、小学校・中学校・高等学校の教員を目指す学生は、実際の教育現場での体験を積み重ねることで、より実践的な力を身につけています。

3) 過去5年間の主な就職先・進学先（2015年3月現在）

①文学部 日本文学科

山口フィナンシャルグループ、西京銀行、西中国信用金庫、丸三証券、東洋証券、山口合同ガス、九州旅客鉄道、関光汽船、ゼンリン、ヨコハマタイヤ、リコージャパン、コスモス薬品、コープ山口、長崎県民信用組合、東武住販、総合警備保障、北九州予備校、山口県庁、北九州市立中学校、嘱託司書北九州市門司図書館、下関市彦島図書館、(下関市菊川図書館)、山口県立高等学校、北九州市立中学校、福岡県内公立中学校

②国際言語文化学部 英語英文学科

山口朝日放送、三井住友銀行、山口フィナンシャルグループ、西京銀行、西中国信用金庫、楽天銀行、みずほ証券、ANA ウイングス、ANA 大阪空港、ANA 福岡空港、ANA 成田エアポートサービス、ジェットスター・ジャパン、日本通運、丸久、シーモール商事、鴻池メディカル、

堀場製作所、大谷山荘、ハウステンボス、宗像地区消防吏員、山口県警察、山口県内公立中学校、北九州市立中学校、小竹町立中学校、梅光学院大学大学院

③国際言語文化学部 東アジア言語文化学科

山口フィナンシャルグループ、西日本シティ銀行、楽天銀行、第一生命、韓進インターナショナルジャパン、下関海陸運送、関光汽船、極東海運、ニトリ、エディオン、和田製作所、コムプラエージェント、三和興産、大連五洲国際人材派遣有限公司、山東宏達日本、大藤園、ハウステンボス、富貴屋、ホテル法華クラブ福岡、東横イン、セントラルホテル、長崎情報ビジネス専門学校、九州大学大学院

④子ども学部 子ども未来学科

下関市立小学校、山口県内公立小学校、北九州市立小学校、福岡県内公立小学校、下関市立幼稚園、下関市立保育園、山陽小野田市立保育園、山口市立保育園、久留米市立保育園、朝倉市立保育園、別府市立保育園、北九州市立保育園、国立病院機構中国四国グループ
下関市役所、山口県警察、西中国信用金庫、フジドリームエアラインズ、JA 下関、梅光学院大学大学院

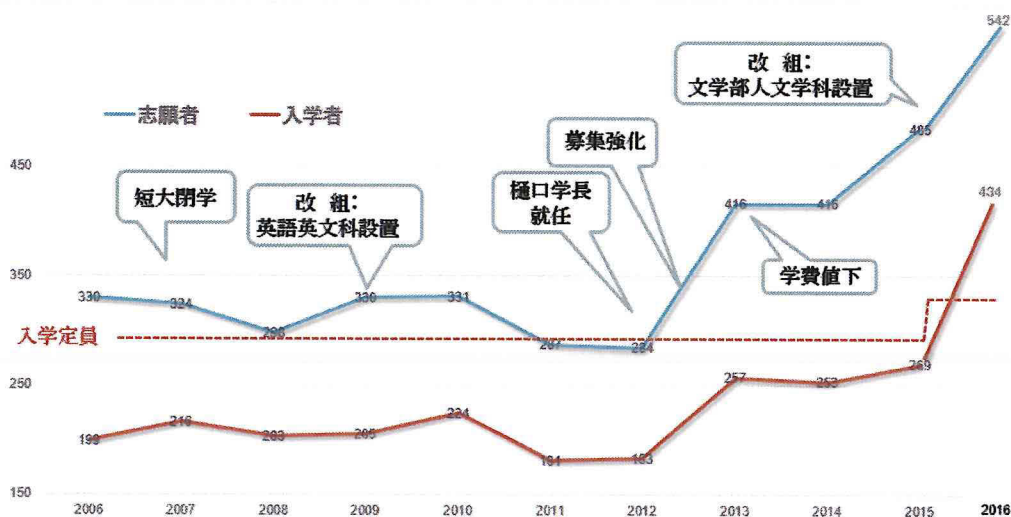
Ⅲ (入学者確保)

入学者の確保のため、新しい分野での広報展開、学生募集の新たな方法の試行を実施します。入学者確保に直結する入試や奨学金のあり方の徹底的な見直しと改善を行います。

総合的に各種施策の拡大・拡充に取り組み、志願者・入学者共に大幅に前年を上回る結果となりました。志願者については、前年比 115.6%の 542 名でした。また入学者については、大学開学以来最多となる 343 名（前年比 127.5%）という結果となりました。

【志願者・入学者推移 (2006 年～2016 年)】

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
志願者	330	324	298	330	331	287	284	416	416	485	542
入学者	199	216	203	205	224	181	183	257	253	269	343
定員充足率	73.7%	80.0%	75.2%	75.9%	83.0%	67.0%	67.8%	95.2%	93.7%	99.6%	118.3%



- ② “エアラインの梅光”としてのイメージ形成：本学では 2014 年度より ANAエアラインスクールと教育連携協定を締結し、エアライン業界への就職支援を強化しております。一方、エアライン業界は常に高校生の関心の高い職業であり、学生募集戦略上も“エアラインの梅光”としての市場イメージ形成を狙いました。特に、山口県及び福岡県東部地区では、エアラインを自学の強みとしている大学は存在していないことから、このポジションを先んじて獲得することを戦略的に狙いました。その施策として、オープンキャンパスでの ANA 現役客室乗務員の体験授業の実施やパンフレット等の広報ツール強化、そしてエアライン単独でのテレビコマーシャルの展開等を行いました。こうした取り組みの結果、エアライン志望学生の受け皿として位置付けている文学部人文学科の国際ビジネスコミュニケーション専攻の入学者は前年比 164.5%となり、全専攻中で最も高い伸びを示したことから、狙った効果は獲得できたものと考えます。

エアラインパンフレット



TVCF「大空への夢」篇

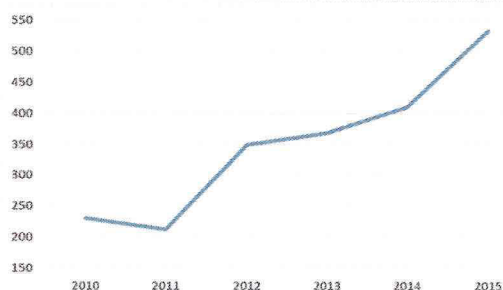


<イベントの質向上>

オープンキャンパスについては、ANA現役客室乗務員、ECCエアライン学院講師、ユニクロ関係者等を体験授業の講師として招聘することで話題性を高めました。更に、カフェテリアでのランチ無料体験等や遠距離からの来訪者への交通費補助などの施策も取り入れ参加者の増加を図りました。こうした取り組みの結果、参加者数は前年比130.2%の534名となりました。

【オープンキャンパス参加者推移】

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
参加者数	230	212	349	368	410	534



ANA客室乗務員による体験授業



さらに高校生教員に向けた本学説明会では、本学在校生からのビデオレターを作成し、出席いただいた高校の先生方へ学生の様子を映像でご覧いただくなど、学生の成長をよりリアルに感じていただける取組を導入することで、本学への信頼感醸成に努めました。

<その他取組>

入試においては、完全マークシート化で、より受験しやすい入試へ改善を図りました。また、新たに導入したインターネット出願については、心配された受験生や高校側の混乱も無く、職員の稼働軽減は勿論のこと、出願や入学手続きの早期の把握などの受験生管理面でも機能しました。更に、奨学金については「教員の星特待」の新たな導入に加え、「グローバル人材育成特待」が一定の市場認知を得てきたことも、志願者・入学者増員の大きな要因と考えています。一方、18歳人口の減少により、学生募集の競争が大学間で年々激しくなる中、更なる歩留りの低下が懸念されたことから、試験入試での合格者全員に対して、在学生や教職員による「合格おめでとう！」ビデオレターを送付し、歩留り率アップに努めました。こうした取り組みの結果、2016年度試験入試での歩留まり率は、前年比で3.9ポイント増の55.3%となりました。

【合格おめでとう！ビデオレター】



IV (外国語教育の強化)

学生に実用的な外国語（英語・中国語・韓国語・日本語）運用能力を身に付けさせる外国語教育プログラムとそれを支える教員の質の向上が必要です。それには、留学制度をさらに充実させ、多くの在学学生を留学させ、また、海外から多くの留学生を受け入れる必要があります。そのために、既存の交換留学プログラムの活用を促すとともに、米国、韓国、ベトナム、タイ等の大学と新たな交流協定を締結します。さらに、外国語担当教員の能力開発を支援します。

<総論>

- ・留学派遣の実数と総学生数に対する割合は 2011 年度から一貫して増え続けています。特に英語英文学科であった時代から、英語コミュニケーション専攻と国際ビジネス専攻の枠組みに変わった昨年度は、それらの専攻領域で留学数が大変増えました。
- ・東アジア（韓国・中国）関係は 2014 年度をピークに 2015 年度は数、割合とも下げましたが、2013 年度実績は上回りました。
- ・子ども学部の学生の留学数、割合とも増えています。教職免許状取得のためカリキュラム的にはタイトなスケジュールの中、積極的に海外に出て経験を積む学生が増えてきたことは、彼らの将来に対して意義のあることと考えています。
- ・未だ日文専攻領域の学生の留学数は伸びず、これが今後の課題となっています。

派遣留学生年度別データ(2011～2015)

2011年度							
	方面別参加人数	英語英文	東アジア (韓国)	東アジア (中国)	日文	子ども	合計
アメリカ	6	6					
アイルランド							
オーストラリア	36	36					
フィリピン							
韓国	27		27				
青島	1			1			
台湾	3	3					
タイ							
合計派遣者数	73	45	28		0	0	73
学部学生数	802	180	100		256	266	802
%(对在学生)	9.1	25.0	28.0		0.0	0.0	9.1
2012年度							
	方面別参加人数	英語英文	東アジア (韓国)	東アジア (中国)	日文	子ども	合計
アメリカ	2	2					
アイルランド	1	1					
オーストラリア	32	32					
フィリピン	0	0					
韓国	27		18		7	2	
青島	7			7			
台湾	1			1			
タイ	10	3			4	3	
合計派遣者数	80	38	26		11	5	80
学部学生数	786	169	118		267	232	786
%(对在学生)	10.2	22.5	22.0		4.1	2.2	

2013年度						
方面別参加人数	英語英文	東アジア (韓国)	東アジア (中国)	日文	子ども	合計
アメリカ	5	5				
アイルランド	1	1				
オーストラリア	27	27				
フィリピン	50	33	2	5	10	
韓国	31	1	29		1	
青島	4			4		
台湾	6			6		
タイ	8	4		2	2	
合計派遣者数	132	71	41	7	13	132
学部学生数	831	160	123	282	266	831
%(対在学生)	15.9	44.4	33.3	2.5	4.9	
2014年度						
方面別参加人数	英語英文	東アジア (韓国)	東アジア (中国)	日文	子ども	合計
アメリカ	2	2				
アイルランド	1	1				
オーストラリア	31	31				
フィリピン	36	29	1	0	6	
韓国	59	2	50	5	2	
青島	9			9		
台湾	0					
タイ	5	2	1		2	
合計派遣者数	143	67	61	5	10	143
学部学生数	843	171	122	265	285	843
%(対在学生)	17.0	39.2	50.0	1.9	3.5	

2015年度						
方面別参加人数	英コミ・ 国ビ	東アジア (韓国)	東アジア (中国)	日文	子ども	合計
アメリカ	2	2				
アイルランド	0	0				
オーストラリア	48	48				
フィリピン	54	48			6	
韓国	39	2	35		2	
青島	5			5		
台湾	8	4	2	2		
タイ	8	1	4		3	
カンボジア	7	1			6	
合計派遣者数	171	106	46	2	17	171
学部学生数	927	204	109	285	329	927.0
%(対在学生)	18.4	52.0	42.2	0.7	5.2	

- * アメリカ ディズニー、交換留学を含む
- * フィリピン 語学研修、インターンシップを含む
- * 韓国 交換留学、現地学期、文化研修、エアライン実習を含む

<韓国語>

- ・韓国語専攻の学生の場合、2年次の後期には韓国の大邱（テグ）にある啓明（ケミョン）大
学校で半年間の語学留学に参加しますが、この留学での目標レベルは、TOPIKの4級です。
2015年度には19名の学生がこれに参加し、7名が5級に合格しています。
- ・現在韓国内には5つの姉妹大学があり、語学留学を終えた3年次に各校2名ずつ交換留学
ができるようになっていました。これに1年間参加すると、TOPIKの最上級である6級に合格
する学生が出てきますが、2015年度には10名の交換留学生のうち6名が合格しました。
- ・こうした留学制度と本学における韓国語教育の結果、2015年度は5級に7名、6級に6名が
合格しています。最高級の6級に合格するのは英語検定試験の場合1級に合格するのに等
しいという比較をされることがあります。6級に6名と言う合格者数は誇るべき実績と考
えています。
- ・2015年度のスピーチ大会受賞者は以下の通りです。

◎第24回山口県韓国語弁論大会 11月22日（日）

- 最優秀賞： 村上りおな（東アジア言語文化学科4年）
- 優秀賞： 田村彩瑛（人文学科1年）

◎「話してみよう韓国語」2015第7回福岡大会 12月12日（土）

- 一般スキット部門： 最優秀賞 花田結希乃&田村彩瑛（人文学科1年）
- 優秀賞： 海田美波&村井未侑（人文学科1年）



「話してみよう韓国語」福岡大会の様子

◎下関市立大学第11回コリアンスピーチコンテスト 12月16日（水）

- 暗唱の部： 優秀賞 豊尋帆（人文学科1年）
- 弁論の部： 優秀賞 河北実夏（人文学科1年）

<中国語>

韓国語と同じように6級が最上級で取得は難しいとされています。本学の場合は3年次
でほぼすべての学生が5級以上を取得しています。通常外国語大学（国立レベルで）の目標
レベルが5級とされている中で本学の中国語専攻の学生の達成度は非常に高いと言えま
す。

●2014年度 HSK（中国語の検定試験）

- 5級合格者 4名（3年次）
- 6級合格者 4名（3年次）

●2015年度 HSK（中国語の検定試験）

5級合格者 2名（3年次）

6級合格者 2名（3年次）

●2015年度 中国語関係コンテスト受賞者 コンテストの内容 受賞のレベル（1位など）

2015年度五星獎—中国語コンテスト（2015年5月24日）

暗誦の部 第二位 大下 万里子 （東アジア言語文化専攻 1年）

第33回 全日本中国語スピーチコンテスト 山口県大会（2015年11月3日）

大学生弁論の部 最優秀賞 有田 怜 （東アジア言語文化学科 4年）

大学生朗読の部 最優秀賞 工藤 真子 （東アジア言語文化専攻 1年）

第三位 中田 静 （東アジア言語文化専攻 1年）

第7回中国語スピーチコンテスト（2015年11月19日）（下関市立大学）

弁論の部 第二位 有田 怜 （東アジア言語文化学科 4年）

●2014年度留学の状況

ダブル学位（相互学位認定プログラム） 3年次 4名

ダブル学位（相互学位認定プログラム） 2年次 3名

交換留学 3年次 2名

●2015年度留学の状況

ダブル学位（相互学位認定プログラム） 3年次 3名

ダブル学位（相互学位認定プログラム） 2年次 2名

ダブルディグリー制度を利用している大学は全国にいくつかあるものの、青島大学でこれを取得したのは2014年度が初めてということです。

ダブルディグリーを既に獲得（2014年6月）したのは以下の2名です。

- ・岡田友加里
- ・張至孝

この2人は2012年度、2013年度中留学し、2014年3月卒業しました。

現在獲得見込み者は4名、有田怜、川原泉、前田祐佳、寺山理加 2016年3月卒業、2016年6月授与する予定です。

<英語>

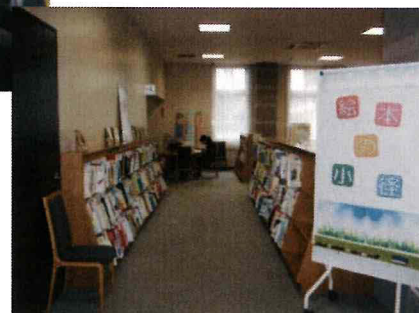
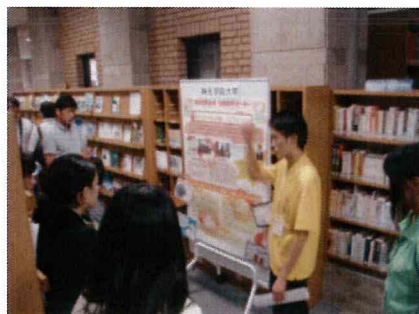
- ・英語においては1年生のセブ島留学プログラム参加者がこの2年増えています。1ヶ月のマンツーマンの英語学習プログラムですが、最初期の留学として次につながるものとして価値があると判断しています。このプログラムに参加すると、次にひとりでセブ島やその他の地域に行く例が見られるようになっていきます。
- ・現在アメリカの姉妹校提携校への交換留学に学生を送ることが困難になっています。英語力のハードルが高くなっているのと、経費が高くなっているからです。それにかえて、アジア地域に、安く、かつ効果的な留学プログラムを作りました。そこに学生が誘導されてきているというのが冒頭に掲げた統計に顕著に現れています。今後もマレーシアを始め、経費が安く、レベルが高い英語学習プログラムを開発していく予定です。

V (学生の満足度向上)

自主的なクラブ活動やボランティア活動など授業以外の学生の「学びと成長」を支援します。つまり、学生の居場所づくり、学びの場の拡充です。具体的には自主的な学びの場としてのラーニング・commonsの拡充、学びと交流の場としての食堂の開放、図書館の機能強化等です。これらの施策の企画にあたって、学生の参加・参画を促し、学生が主人公になる大学づくりを実現します。

組織化されて4年目を迎えた新入生サポーター「Buch i サポ」は、今年45名と多くの学生が参加しました。授業以外の「学びと成長」の場として機能しています。また、新たに立ち上げた広報サポーター組織「We Love BAIKO」では、学生募集を意識しながら学生自ら本学の魅力を発信することで、大学へのロイヤリティが醸成され、学生満足度向上に繋がる好循環となることが期待されます。更に、就職で好結果を残した4年生と共に過ごす昨年度初めての試みであった船旅、「梅旅」には、1年生・2年生が20名参加しました。参加者全員の満足度(アンケート結果)も高く(100%)、大学生活のロールモデルを身近に感じたことで、今後の成長が期待できます。さらにカフェテリアはテーブル・椅子、ライティング等を2015年度に刷新し、Wi-Fi機能の強化やBGMも流し始めるなど、確実に「学食」から「カフェテリア」へハード・ソフト共に大きく生まれ変わり、学生の交流の場としての機能が強化されました。2014年度から始めた主体的な学生を養成するための講座、「学ナビ」(生協主催)も土曜日にカフェテリアで行われ、PBL型の研修が行われています。

図書館ホールも補助金により3台の最新のプロジェクターを設置し、それに伴って保護者会からの寄付で可動式の机や椅子も入れ、少しずつ学内のラーニング・commons化が進んでいます。学生の活動としては、「図書館サポーター」と図書館職員の協働による、おすすめ本のコーナー作りや読書会を行っています。昨年度は、その活動内容を報告する全国的なシンポジウムの会場校として、活動報告だけでなく、司会、案内などの運営に携わりました。その経験は、学生たちの成長に大いに役立ったと考えています。(写真はシンポジウムの様子。黄色いポロシャツが図書館サポーターです)



学びの場の拡充のための資料整備を進める中で、絵本の整備を行い学生が利用しやすく集いやすい環境となるよう模様替えを行いました。

博物館施設における学生の居場所づくり、学びの場の拡充の一端として、博物館作業室を今年度導入した博物館サポーター(本学の学生目線による活動、1年生4名、2年生1名、3年生2名、社会人2名 計9名)や研究会等(1団体:3名)の活動する場所として毎週月、火曜日の定刻に開放、教職員と学生サポーター協働による資料整理等(資料入力等)を実施、学生の意見から、作業室内にある博物館所蔵資料(図録)の利活用を進めるための書棚づくりを開始、2016年度も継続、完成予定です。

宗教委員たちを中心としたボランティア活動である「東北ボランティア」も2015年度も5年目を迎えました。活動内容は当初の瓦礫の撤去、室内外清掃から心のケアや交流を中心とするものになってきていますが、着実に個人レベルのつながりができています。2002年から続いている「サマリアデー献金」で支えているアジアの子どもたちの学校や施設の訪問も継続して行われ、2016年3月にはカンボジアの支援地を始めとして他2ヶ所の施設を訪問して帰って来ました。このような宗教委員を中心とした活動や他の学生のクラブ活動、留学、インターンシップ等の経験は、毎日の学院礼拝で報告されています。

2013年度から開始した日曜日の礼拝、「サマリタン・ワーシップ」も継続して行われ、2014年度の平均出席者数は30名、2015年度が40名と参加者が順調にのびています。受洗者も毎年あり、2015年度のイースターには4名(1年生3名、2年生1名)の学生たちが洗礼を受けました。

このような取り組みが学生の満足度につながり、具体的には2015年度の卒業生を対象にしたアンケートでは(3月21日卒業式当日に実施)、「良かった」、「とても良かった」と回答した学生が138名中103名(74.6%)という結果として表れています。



VI (教学 IR)

学生に関する様々なデータの収集・分析の一元化を進め、教育と学生募集、就職支援に活用すべく、関連の体制と規程を整備します。

IR活動については、着手初年度であったことから外部の勉強会に出席し、情報収集に努めた一方、2016年度のシステム構築に向けて学内整備を行った。また、本学中長期計画の立案に伴い、SWOT分析の考え方や進め方について本学教職員へのレクチャーを行い、SWOT作成の後方支援を行いました。

VII (社会連携)

図書館、博物館、「アルス梅光」など、学びのための諸施設が、社会人・一般市民など学外者にとっても役に立つ、魅力あるものになるよう、抜本的な見直しを行い、必要な改善を行います。生涯学習の機会の拡充とともに、受講した講座が大学編入後、単位となるようなしくみづくり(例えば履修証明プログラムなど)の導入を検討します。

「アルス梅光」については、前年度の枠組を踏襲した1年でしたが、秋季実施の小倉講座は収支性及び稼働の軽減を鑑み中止しました。また、本事業は学生募集との親和性は低いとの判断から、これまで学生募集に資する取組を行っていませんでしたが、春季実施の小倉講座では高校生の紹介を受講生に依頼(結果3名の紹介を頂く)するなど、本学学生募集につながる取組を行いました。

図書館では毎年連休明けより一般開放を行い、公共図書館にはない学術的な図書を求める読書家の市民の皆様にも、喜んで利用していただいております。昨年の一般利用の延入館者数は337人、貸出冊数は520冊でした。また、昨年11月天に召された佐藤泰正先生は、文学を愛する多くの下関市民に親しまれ、尊敬されておられました。図書館所蔵の佐藤先生の著書の展示や、その業績を辿る年譜を作成し追悼展を行い、一般の方々と共にその業績を偲ぶことができました。

博物館では一般公開の展覧会を6企画実施しています。内訳は①博物館学実習生5名(4年)が企画した館藏品展(7/25-9/18 入館者数370名)、②山口県埋蔵文化財センターとの博学連携による巡回展事業(10/8-11/7 入館者数576名)、③山口県大学ML(Mミュージアム、Lライブラリー)連携特別展(11/16-1/30 入館者数210名)、「アルス梅光」講師企画による④没後85年企画金子みすゞ～下関で花ひらく・孤高の詩人～展(5/11-6/20 入館者数634名)、本学同窓生の⑤大女優木暮実千代を育てた梅光の光展(2/8-3/5 入館者数326名)⑥学生美術作品展(4/2-18 入館者数117名)です。特に④と⑤は社会人・一般市民による持ち込み企画を受入れ、展示解説会、シンポジウム等は梅光学院中学校(1年生41名)ならびに、大学授業との連携で行い、また⑥は学生クラブが企画し、地域作家や一般市民がその展覧会に協力する形で実施し、②⑤⑥の主催者は次年度も本学での開催を要望するなど、学生、地域市民、文化施設等との連携協力が浸透しつつあります。



⑤大女優木暮実千代を育てた梅光の光展 展示風景と中学校授業連携の様子

博物館では下関市立美術館とのワークショップ「掛軸をつくる」事業を下関市との包括連携事業の1つとして2015年12月6日(日)14時～16時開催しています。実施までの複数回にわたる美術館スタッフと学生達との内容検討、調整、準備、実施に至るまで会合を重ね、3年生3名、2年生1名、1年生2名の総勢6名で美術館ワークショップに臨んでいます。当日の役割は 展覧会「日本画逍遙」展で数多くみられる「掛軸」そのものにスポットをあて、「掛軸」の歴史や構造を知っていただき、観覧者へ一層親しみを持っていただくきっかけとなるよう、美術館スタッフの皆さんとの掛け合いによるプレゼンテーションを行い、ワークショップの進行を楽しくサポートする役割を果たしています。本学学生の美術造詣を一層深める事業であり、また一般参加者からは学生サポートに対してお褒めの電話を頂戴するなど、ワークショップ事業を成功に導いた。2016年度も美術館ワークショップを継続予定です。



美術館との顔合わせ・企画説明 学生とのワークショップ打合せ ワークショップ当日の直前打合



会場準備:黄色エプロン本学学生



参加者へ各種材料を手渡し



参加者の掛軸づくりをサポート

事業計画には掲載されていないが、顕著な成果のあった大学の事業

寄付金について、「梅光学院大学 開学 50 年記念事業」募金を開始しました。

寄付の概要は、以下の通りです。

募金期間：2016 年 1 月 15 日から 2018 年 3 月 31 日まで

募金目標額：1 億円

募金事業概要：

○学生ロビーの改修「佐藤泰正メモリアルホワイエ」

※注記「ホワイエ(foyer)」とは、エントランスから続くホールまでの広い空間のことで、待ち合わせや休憩、社交の場として使われるホテル・劇場などの休憩室のことを指すフランス語です。

○教育施設の整備

○学内カフェの設置

○学生の学外活動への奨学金



[法人]

迅速で効率的、効果的な意思決定を実現し、建学の精神を具現化するとともに、各園、各学校が社会と産業界のニーズに的確に対応した教育の実現に資することを目指します。同時に、学院全体の経営状況を抜本的に改善し、学院が持続的に発展できるよう思い切った改革を行います。

理事会機能の強化を目的として、常任理事の役割分担を明確にしました（常任理事会（2015年7月28日）で検討、臨時理事会（9月28日）において決定）。常任理事の役割分担は以下のとおりです。

理事（理事長）：経営総括

理事（学院長）：総括・一貫教育担当

理事（統轄本部長）：財務（総務兼任）担当

理事（大学学長）：大学教学・国際交流担当

理事（中高長）：中高教学担当

理事（幼稚園長）：キリスト教教育・幼稚園教育担当

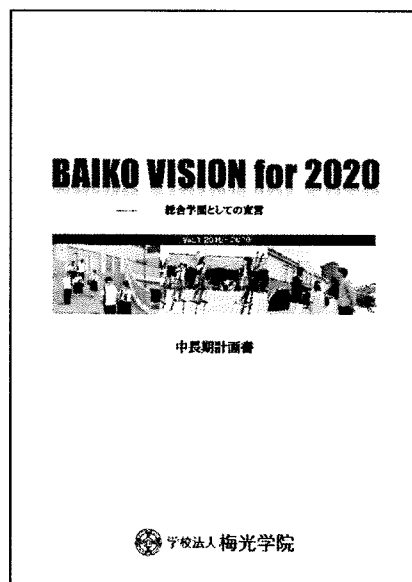
理事（学外理事）：渉外・経営担当

I 5～10年先を着地点とし、「選ばれる園・学校・大学づくり」を目指した学院全体の中長期計画の策定をします。

巻頭の理事長挨拶でも紹介されているとおり「梅光学院 中長期計画」を策定しました。いずれも理事会・評議員会及び常任理事会において報告と承認を繰り返しながら、WG（ワーキンググループ）及び学院全体の意見交換等を経て策定した計画です。

中長期計画を基に「BAIKO VISION for 2020 ——総合学園としての宣言——」の冊子を作成しました。冊子は中長期計画の内容を要約したものになります。

今後も継続的に進捗のチェックを行いながら、その進捗と実情に合わせて必要な修正を行っていきたいと考えています。



II Iと連動し、学院全体の施設・設備の新設、修繕、改修、耐震対策の短中長期的計画の策定に着手します。

「梅光学院 中長期計画」で2020年度までの改修、新築が必要な施設リスト（経費、時限）について策定しました。

特に空調機器は、学院全体を見渡しても多くが、法定耐用年数を超えており、計画的な新換えが求められています。2015年度は大学寮（女子寮）と、中学校・高等学校本館の空調機器の新換を実施しました。空調機器はすべてGHP（ガスヒートポンプ）方式です。

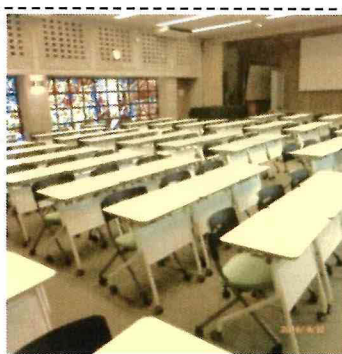
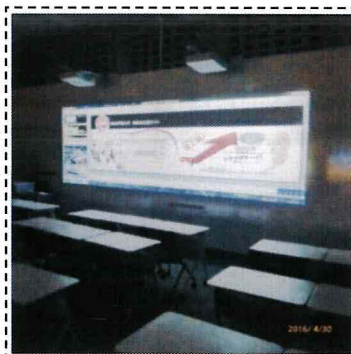
また、大学寮（女子寮）のエレベーターも、メーカーの法定部品供給期間が終了するため、装置の電子部品を含む主装置を新規に取り換えする等、リニューアルを行いました。

III 人件費、物件費の思い切った削減、政府補助金獲得、不要資産の売却、寄付金など多様な収入確保、スクラップ&ビルドを含む事業の効率化、事務組織の効率化を図ります。これらにより、15年度中にキャッシュフローの黒字化を達成し、17年度までに消費収入支出の黒字化を達成します。

本学院の経費の過半を占める人件費の削減については、給与水準の見直し、賞与の1か月削減と合わせ、希望退職者募集による人員減を行ったため、今年度中の効果は見えていませんが、来期以降は着実に減少する見込みです。物件費についても、事務の効率化、集金代行の採用、ネットバンキングの採用等により、手数料の削減を図っています。遊休資産の売却については、現状引き合いがない状況ですが、引き続き注力していく考えです。

政府等補助金の獲得について、今年度は数件の競争的資金に採択されました。主なものについては、次のとおりです。

大学の施設設備の整備を目的に「私立学校施設設備補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（ICT活用推進事業）」に申請しました。これについては、総額約1,500万円に対して、2分の1の補助を受けることができました。



大学の図書館ホールをアクティブラーニングに適した教室へと改装しました。大型プロジェクター装置（電子黒板）を設置するとともに、学生のグループ別討議用に、大学保護者会から援助を受け、可動式机及び椅子を110組配備しました。

また、大学を中心として、法人で取り組んでいる事項について「平成27年度私立大学等経営強化集中事業」に採択され、「私立大学等経常費補助金（特別補助）」に3千5百万円の補助金が加算されました。

大学ステージス寮及び中学校・高等学校本館の空調機器の新換工事について、「平成27年度エネルギー使用合理化事業者補助金」（一般社団法人都市ガス振興センター）に応募した結果、2件の総工事費（約4,200万円）に対し、約920万円の補助を獲得できました。空調機器はすべてGHP（ガスヒートポンプ）方式です。

キャッシュフローの黒字化については、今年度は未達となりましたが、来年度については、上記の施策とともに、大学入学者の大幅増があり、確保できる見込みです。

また、2017年度の黒字化についても、引き続き入学定員を充足させることにより、達成できる見込みです。

IV 自己能力開発の支援、他大学・他機関での実務研修などSDの強化により、事務職員の能力開発・向上を図ります。

FDとは別に、大学、中・高、幼稚園の全マネジメントスタッフ（職員）を対象に、他大学・外部機関での研修会とは別に、原則、毎月1回学内マネジメントスタッフ研修会（SD）を実施し能力開発・向上を図っています。通常業務に支障がないよう、同一内容の研修会を2回実施し、各部署内で調整し、どちらかに出席することを原則としています。各会のテーマは、教務システム研修会、ビジネスマナー研修会、大学職員としての基礎知識、障がい者受け入れ、科研費及びコンプライアンス等でした。

SD研修会の講師は、外部団体や機関から招くほか、学内関係者による講師も実施しています。

研修会は講演形式のほかにグループ別のロールプレイング、グループディスカッションや発表会を含んだ内容で実施しています。特に、公的補助金（科研費等を含む）及びコンプライアンス研修会では、研修会終了後に試験（テスト）を実施し、内容の理解度を確認したうえ、基準に達しない教職員には別途個別指導する形式での研修会を実施しました。

今年度の研修会実施日・時間は、以下のとおり。（ ）はテーマを示しています。

4月27日	13:30-15:00	28日	14:00-15:30	(今年度の学院方針)
5月20日	13:30-14:00	21日	11:10-11:40	(学院の現状)
6月22日	15:00-16:30	26日	13:30-15:00	(教務システム研修会)
7月29日	9:00-10:30	29日	13:30-15:00	(ビジネスマナー研修)
8月10日	13:00-14:30	11日	13:00-14:30	(事務部長研修会)
9月1日	13:00-14:30	3日	13:00-14:30	(財務説明)
		4日	13:00-15:00	(財務説明)
11月11日	13:00-16:30			(SD/FD 合同)(大学教職員の基礎知識)
12月17日	13:00-16:00	24日	13:00-16:00	(ポートフォリオ作成他)
2月18日	9:00-11:00			(SD/FD 合同)(障がい者差別解消法)
2月25日	15:00-17:00	26日	9:30-11:30	(事務部長研修会)
3月3日	15:00-17:00			(SD/FD 合同)(公的補助金(科研費等を含む)及びコンプライアンス研修会)

上記のほか、各事務部門のセンター長、部長のみを対象とした学内研修会も定期的を実施しています。

V 新しい学院づくりのためには、同窓会との協働が必要です。幅広い同窓生を結集した同窓会の在り方を同窓会と連携しつつ、検討します。

卒業生との関係を強化するため「校友会室」を設け、メール・マガジンの刊行、「ホーム・カミング・デイ（仮称）」の実施、同窓会組織との連携強化を図ることを検討していましたが、具体的な進捗はなかったため、2016年度への継続検討事項としています。

VI あらゆる施策において、その意味、意義を明確にし、PDCA サイクルを回します。そのために、IR に注力し、企画と検証にデータとその分析結果を利用します。

IR 室など既存組織を統合再編して、調査分析、企画立案、評価を行う「経営企画室」を設置する計画でしたが、組織再編時期と年度の変り目の繁忙期の重なりを避けるため「経営企画室」の設置をはじめとした組織改編の時期を後ろ倒しとし、2016 年度への継続検討事項としています。

VII 建学の精神と学院の進むべき方向性に見合った、かつ法令順守に沿った諸規定の見直し、改定を行います。

2015 年度は、寄附行為をはじめ、中高、大学の学則の改定を行いました。その他にも、教員評価の導入等の実施に伴い、新規制定や一部改正が行われました。以下の表はその主なものです。近年、多くの規程を改正していますが、まだまだ規程間の齟齬、文言の不統一、運用との不整合などが散見されるため、引き続き重要な課題の一つとして、規程の整備が必要であると考えています。

<新規制定>

「梅光学院大学教員評価制度規程」、「梅光学院中学校・高等学校教員評価制度規程」、「梅光学院幼稚園教員評制度規程」、「梅光学院中学校・高等学校及び幼稚園再任教員就業規則」、「梅光学院教職員年俸制規程」、「梅光学院教育基金規程」、「梅光学院大学大学院研究科委員会規程」 ほか

<一部改定>

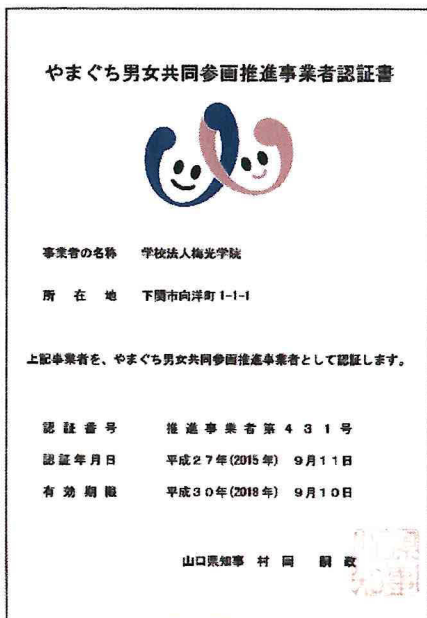
「梅光学院再任就業規則」、「梅光学院還暦後採用者の給与内規」、「梅光学院旅費規程」、「梅光学院経理規程」、「梅光学院就業規則」、「梅光学院再任職員就業規則」、「梅光学院非常勤教職員就業規則」、「梅光学院職員給与規程」、「梅光学院就業規則」、「梅光学院再任職員就業規則」、「梅光学院非常勤教職員就業規則」、「梅光学院大学教員給与規程」、「梅光学院中学校・高等学校教員給与規程」、「梅光学院幼稚園教員給与規程」、「梅光学院職員給与規程」、「梅光学院休職者及び育休者に関する給与内規」、「梅光学院育児休業に関する規則」、「梅光学院介護休業に関する規則」、「梅光学院学校長等の任免に関する規程」、「梅光学院大学学部長任免規程」、「梅光学院大学大学院文学研究科履修規程」、「梅光学院大学大学院研究生規程」、「梅光学院大学大学院外国人留学生入学者選考規程」、「梅光学院大学大学院学費等納付規程」、「梅光学院大学学位規程」、「梅光学院大学他の大学又は短期大学における授業科目履修に関する規程」、「梅光学院大学外国の大学に留学する学生の取り扱いに関する内規」、「梅光学院大学除籍及び除籍取消に関する規程」 ほか

「学校法人梅光学院寄附行為」については、理事会の承認を受けて所轄庁への認可申請を行い、認可を待っているところです。主な変更点は、「梅光学院は、キリスト教の信仰に基づく人格教育を基盤とする学校教育を施すために設立された法人」であるという設立の目的を堅持するため、学院長をはじめとした各学校長がクリスチャンであることを明記しました。一方、広く役員人材を確保するため、理事の半数未満と、監事についてはクリスチャンであることを必須条件としないことになりました。当然のことながら、クリスチャンでない役員についても、「福音主義のキリスト教に基づく教育に対して理解のある者である」ことをは求められます。

事業計画には掲載されていないが、顕著な成果のあった法人の事業

＜やまぐち男女共同参画推進事業者の認証＞

学校法人梅光学院は、山口県女共同参画課により本学院の取組内容について審査の結果、山口県知事より 2105 年 9 月 11 日付で「やまぐち男女共同参画推進事業者」として認証を受けました。



IV 財務の概要

■事業活動収支計算書の概要

2015（平成27）年度の法人全体の事業活動収入合計額は、1748.1百万円となりました。これは、前年実績と比較すると236.5百万円増加しています。事業活動収入額が前年と比較して増加した要因は、ほぼすべての科目で収入額が前年を上回ったためです。

学生納付金は74.9百万円増加しました。これは、学生・生徒・園児数が99名増加したことが要因です。

寄付金は4.9百万円減少しました。これは、前年までの下関開学100年記念事業寄付金が終了したことが要因です。

補助金は12.9百万円増加しました。これは、私立大学等経営強化集中支援事業補助金35.0百万円を新規に獲得したことが主な要因です。

付随事業収入は6.1百万円減少しました。

雑収入は160.6百万円増加しました。これは退職者の増加に伴い、私学教育振興財団からの交付金120.3百万円、私立大学等退職金財団からの交付金46.9百万円が増加したことが主な要因です。

一方、法人全体の事業活動支出の部合計は1919.2百万円となりました。これは、前年と比較すると177.8百万円増加しています。ほぼすべての科目で支出額が前年を上回りました。

人件費は78.1百万円増加しました。これは、退職者の増加による退職金増加82.9百万円、教員人件費減少30.0百万円、職員人件費減少28.6百万円、退職給与引当金繰入増加54.3百万円が主な要因です。

教育研究経費が40.8百万円増加しました。中学校・高等学校体育館の改修工事28.3百万円、中学校・高等学校のタブレット関連費用10.7百万円、オーストラリア留学、セブ島語学研修に伴う委託費用の増加10.2百万円が主な要因です。

管理経費が57.5百万円増加しました。財務部のアウトソーシングに伴う報酬委託料9.8百万円の増加（人件費11.5百万円の減少）、大学キャリア支援教育充実に伴う報酬委託料4.0百万円、旅費交通費3.3百万円の増加、中高教員の再就職支援委託費用5.2百万円、キャリア開発研修費用3.8百万円、人材紹介料3.1百万円、大学ネット出願システム開発に伴う委託手数料3.9百万円、CMスポット放送を始めとした広報費用の増加3.4百万円、運用資産購入手数料8.6百万円、資産運用コンサルティングフィー2.9百万円、公認会計士交代時に引継・業務委託料4.0百万円増加が主な要因です。

結果、経営状態の指標となる、基本金組入前当年度収支差額は176.2百万円の赤字となりますが、前年と比較すると67.8百万円好転しています。

■資金収支計算書の概要

2015（平成27）年度は、運用方針の改定に伴い、運用資産の再構築を行ったため、大きく資金が動いています。法人全体の次年度繰越支払資金は904.3百万円と、前年度繰越支払資金1550.7百万円と比較すると、預金を有価証券に500.0百万円振り替えたこともあって、646.4百万円減少しています。



収入科目の内、資産売却収入では有価証券の繰り上げ償還に伴い248.2百万円を計上、その他の収入を1134.9百万円計上しています。また、資金収入調整勘定のうちには次年度以降に資金が入金される期末未収入金が266.2百万円含まれています。支出科目の内、資産運用支出として1563.8百万円計上していますが、これは特定資産相互間の資金振替があったためです。

以上

監 査 報 告 書

2016(平成 28)年 6 月 23 日

学校法人 梅光学院
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

監 事 萩 正 博 
監 事 吉 田 雅 俊 

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項に基づく監査報告を行うため、学校法人梅光学院の寄附行為第 13 条の規定に従い、学校法人梅光学院の 2015(平成 27)年 4 月 1 日から 2016(平成 28)年 3 月 31 日までの、学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以上

資金収支計算書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,057,534,000	1,069,601,587	△ 12,067,587
手数料収入	8,750,000	10,859,995	△ 2,109,995
寄付金収入	11,953,000	11,573,700	379,300
補助金収入	321,594,000	374,696,541	△ 53,102,541
国庫補助金収入	164,999,000	216,196,128	△ 51,197,128
県費運営費補助金収入	135,283,000	142,222,000	△ 6,939,000
県費特別就学補助金収入	1,374,000	2,722,675	△ 1,348,675
県費その他の補助金収入	7,056,000	361,000	6,695,000
市費補助金収入	12,882,000	13,194,738	△ 312,738
資産売却収入	29,999,000	248,191,500	△ 218,192,500
付随事業・収益事業収入	24,743,000	29,399,190	△ 4,656,190
受取利息・配当金収入	2,869,000	10,683,121	△ 7,814,121
雑収入	98,105,000	268,839,801	△ 170,734,801
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	174,002,000	170,006,000	3,996,000
その他の収入	90,866,000	1,134,858,558	△ 1,043,992,558
資金収入調整勘定	△ 236,771,000	△ 453,536,047	216,765,047
前年度繰越支払資金	1,336,673,000	1,550,739,585	
収入の部合計	2,920,317,000	4,425,913,531	△ 1,505,596,531
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	947,848,000	1,232,516,498	△ 284,668,498
教育研究経費支出	252,839,000	317,441,495	△ 64,602,495
管理経費支出	156,242,000	241,695,725	△ 85,453,725
借入金等利息支出	2,743,000	2,743,270	△ 270
借入金等返済支出	35,540,000	35,540,000	0
施設関係支出	31,400,000	45,360,000	△ 13,960,000
設備関係支出	27,098,000	50,019,706	△ 22,921,706
資産運用支出	828,000	1,563,818,129	△ 1,562,990,129
その他の支出	51,156,000	83,120,273	△ 31,964,273
〔予備費〕	60,000,000		60,000,000
資金支出調整勘定	△ 30,391,000	△ 50,670,313	20,279,313
翌年度繰越支払資金	1,385,014,000	904,328,748	480,685,252
支出の部合計	2,920,317,000	4,425,913,531	△ 1,505,596,531

事業活動収支計算書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収入	学生生徒等納付金	1,057,534,000	1,069,601,587	△ 12,067,587
	手数料	8,750,000	10,859,995	△ 2,109,995
	寄付金	11,953,000	11,573,700	379,300
	経常費等補助金	321,594,000	357,845,413	△ 36,251,413
	付随事業収入	24,743,000	29,399,190	△ 4,656,190
	雑収入	98,831,000	268,839,801	△ 170,008,801
	教育活動収入計	1,523,405,000	1,748,119,686	△ 224,714,686
教育活動支出	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	950,784,000	1,163,423,061	△ 212,639,061
	教育研究経費	400,942,000	467,515,437	△ 66,573,437
	管理経費	210,256,000	286,222,975	△ 75,966,975
	徴収不能額等	0	2,063,221	△ 2,063,221
	教育活動支出計	1,561,982,000	1,919,224,694	△ 357,242,694
教育活動収支差額		△ 38,577,000	△ 171,105,008	132,528,008
教育活動外収入	科 目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	2,738,000	10,683,121	△ 7,945,121
	教育活動外収入計	2,738,000	10,683,121	△ 7,945,121
	教育活動外支出	科 目	予 算	決 算
借入金等利息		2,743,000	2,743,270	△ 270
その他の教育活動外支出		0	8,585,704	△ 8,585,704
教育活動外支出計		2,743,000	11,328,974	△ 8,585,974
教育活動外収支差額		△ 5,000	△ 645,853	640,853
経常収支差額		△ 38,582,000	△ 171,750,861	133,168,861

特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額		0	587,331 △
	その他の特別収入		904,000	18,095,215 △	17,191,215
	特別収入計		904,000	18,682,546 △	17,778,546
特別収支	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額		0	16,282,337 △
	その他の特別支出		0	6,873,847 △	6,873,847
	特別支出計		0	23,156,184 △	23,156,184
	特別収支差額		904,000 △	4,473,638	5,377,638
	[予備費]		60,000,000		60,000,000
	基本金組入前当年度収支差額	△	97,678,000	△ 176,224,499	78,546,499
	基本金組入額合計	△	78,064,000	△ 32,595,025 △	45,468,975
	当年度収支差額	△	175,742,000	△ 208,819,524	33,077,524
	前年度繰越収支差額	△	2,129,418,000	△ 1,935,518,179 △	193,899,821
	基本金取崩額		0	0	0
	翌年度繰越収支差額	△	2,305,160,000	△ 2,144,337,703 △	160,822,297

事業活動収入計		1,527,047,000	1,777,485,353 △	248,033,353
事業活動支出計		1,624,725,000	1,953,709,852 △	326,579,852

2015年度事業活動収支内訳表（部門別）

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

（単位 円）

部門		科目	学校法人	梅光学院大学	梅光学院 高等学校	梅光学院 中学校	梅光学院 幼稚園	総 額					
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	0	899,275,252	90,314,585	62,289,250	17,722,500	1,069,601,587					
		手数料	0	8,071,695	1,798,000	870,300	120,000	10,859,995					
		寄付金	0	5,349,223	2,288,116	2,122,564	1,813,797	11,573,700					
		経常費等補助金	0	194,729,844	87,290,069	46,914,000	28,911,500	357,845,413					
		付随事業収入	0	23,877,110	3,272,963	647,685	1,601,432	29,399,190					
		雑収入	23,952,000	109,893,339	93,005,706	38,487,839	3,500,917	268,839,801					
		教育活動収入計	23,952,000	1,241,196,463	277,969,439	151,331,638	53,670,146	1,748,119,686					
	事業活動支出の部	人件費	47,809,698	628,597,433	279,242,281	171,587,208	36,186,441	1,163,423,061					
		教育研究経費	0	303,395,557	83,497,902	61,622,478	18,999,500	467,515,437					
		減価償却額	0	90,393,969	32,122,442	21,921,524	5,626,007	150,063,942					
管理経費		10,112,176	219,991,683	26,066,006	22,518,292	7,534,818	286,222,975						
減価償却額		2,004,978	48,924,688	425,441	269,194	812,905	52,437,206						
徴収不能額等		0	1,586,718	138,780	163,973	173,750	2,063,221						
教育活動支出計		57,921,874	1,153,571,391	388,944,969	255,891,951	62,894,509	1,919,224,694						
教育活動収支差額		△	33,969,874	△	87,625,072	△	110,975,530	△	104,560,313	△	9,224,363	△	171,105,008
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	0	4,946,285	2,093,892	1,965,694	1,677,250	10,683,121					
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0						
		教育活動外収入計	0	4,946,285	2,093,892	1,965,694	1,677,250	10,683,121					
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	1,968,580	774,690	0	0	2,743,270					
		その他の教育活動外支出	0	3,975,180	1,682,798	1,579,770	1,347,956	8,585,704					
		教育活動外支出計	0	5,943,760	2,457,488	1,579,770	1,347,956	11,328,974					
教育活動外収支差額		0	△	△	997,475	△	363,596	△	385,924	△	329,294	△	645,853
経常収支差額		△	33,969,874	△	86,627,597	△	111,339,126	△	104,174,389	△	8,895,069	△	171,750,861
事業活動収入の部	事業活動収入の部	資産売却差額	587,331	0	0	0	0	587,331					
		その他の特別収入	0	11,899,643	5,833,314	362,258	0	18,095,215					
		特別収入計	587,331	11,899,643	5,833,314	362,258	0	18,682,546					
	事業活動支出の部	資産処分差額	8,580,381	5,393,000	2,308,956	0	0	16,282,337					
		その他の特別支出	3,696,913	0	0	0	3,176,934	6,873,847					
		特別支出計	12,277,294	5,393,000	2,308,956	0	3,176,934	23,156,184					
特別収支差額		△	11,689,963	△	6,506,643	△	3,524,358	△	362,258	△	3,176,934	△	4,473,638
基本金組入前当年度収支差額		△	45,659,837	△	93,134,240	△	107,814,768	△	103,812,131	△	12,072,003	△	176,224,499
基本金組入額合計		△	5,735,574	△	23,862,725	△	721,787	△	4,388,513	△	670,000	△	32,595,025
当年度収支差額		△	51,395,411	△	69,271,515	△	107,092,981	△	108,200,644	△	11,402,003	△	208,819,524

（参考）

事業活動収入計	24,539,331	1,258,042,381	285,896,645	153,659,590	55,347,396	1,777,485,353
事業活動支出計	70,199,168	1,164,908,151	393,711,413	257,471,721	67,419,399	1,953,709,852

貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	7,839,457,141	7,846,868,247	△ 7,411,106
有形固定資産	6,742,858,412	6,864,455,523	△ 121,597,111
土地	2,230,489,358	2,230,489,358	0
建物	2,888,756,588	2,985,601,613	△ 96,845,025
図書	1,363,047,182	1,362,204,317	842,865
教育・管理機械備品	195,072,027	208,780,721	△ 13,708,694
構築物・その他有形固定資産	65,493,257	77,379,514	△ 11,886,257
特定資産	1,067,129,036	965,363,020	101,766,016
第3号基本金引当特定預金	0	365,315,711	△ 365,315,711
第3号基本金引当特定資産	368,676,356	0	368,676,356
退職給与引当特定資産	497,906,292	453,510,263	44,396,029
減価償却引当特定預金	0	146,537,046	△ 146,537,046
減価償却引当特定資産	200,546,388	0	200,546,388
その他の固定資産	29,469,693	17,049,704	12,419,989
流動資産	1,676,366,821	1,910,720,110	△ 234,353,289
現金預金	904,328,748	1,550,739,585	△ 646,410,837
その他の流動資産	772,038,073	359,980,525	412,057,548
資産の部合計	9,515,823,962	9,757,588,357	△ 241,764,395
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	429,431,093	533,816,574	△ 104,385,481
長期借入金	85,520,000	121,060,000	△ 35,540,000
その他の固定負債	343,911,093	412,756,574	△ 68,845,481
流動負債	293,350,946	254,505,361	38,845,585
短期借入金	35,540,000	35,540,000	0
その他の流動負債	257,810,946	218,965,361	38,845,585
負債の部合計	722,782,039	788,321,935	△ 65,539,896
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	10,937,379,626	10,904,784,601	32,595,025
第1号基本金	10,411,703,270	10,382,468,890	29,234,380
第3号基本金	368,676,356	365,315,711	3,360,645
第4号基本金	157,000,000	157,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,144,337,703	△ 1,935,518,179	△ 208,819,524
翌年度繰越収支差額	△ 2,144,337,703	△ 1,935,518,179	△ 208,819,524
純資産の部合計	8,793,041,923	8,969,266,422	△ 176,224,499
負債及び純資産の部合計	9,515,823,962	9,757,588,357	△ 241,764,395

財 産 目 録

2016年3月31日現在

I 資産総額	9,515,823,962 円
内 基本財産	6,760,722,503 円
運用財産	2,755,101,459 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	722,782,039 円
III 正味財産	8,793,041,923 円

区分	金額
資産額	
1 基本財産	
土地	294,826㎡ 2,230,489,358 円
建物	46,275㎡ 2,888,756,588 円
図書	388,328冊 1,363,047,182 円
教具・校具・備品	1,720点 195,072,027 円
その他	83,357,348 円
2 運用財産	
現金預金	904,328,748 円
その他	1,850,772,711 円
3 収益事業用財産	0 円
資産総額	9,515,823,962 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	85,520,000 円
その他	343,911,093 円
2 流動負債	
短期借入金	35,540,000 円
その他	257,810,946 円
負債総額	722,782,039 円
正味財産(資産総額－負債総額)	8,793,041,923 円

学校法人 梅光学院

連続消費収支計算書・事業活動収支計算書(2011年度から2015年度まで)

(単位:千円)

科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
消費収入の部					
学生納付金	963,726	960,731	973,690	994,655	1,069,601
手数料	10,357	11,962	9,785	11,867	10,859
寄付金	23,195	27,382	37,169	16,522	11,573
補助金	291,623	297,239	393,115	344,945	357,845
資産運用収入	13,860	14,347	15,889	16,813	10,683
資産売却差額	458	40	114	0	587
事業収入	25,060	24,815	29,254	35,539	29,399
雑収入	88,022	67,129	47,918	108,068	268,839
帰属収入合計	1,416,301	1,403,645	1,506,934	1,528,409	1,759,386
基本金組入額	-15,121	-102,143	-104,461	-2,225	-32,595
消費収入	1,401,180	1,301,502	1,402,473	1,526,184	1,726,791

消費支出の部					
人件費	1,026,982	1,058,208	1,033,833	1,085,269	1,163,423
教育研究経費	342,410	358,131	409,132	426,716	467,515
内、減価償却費	141,592	137,318	148,543	159,333	150,063
管理経費	164,357	178,988	201,342	228,726	286,222
内、減価償却費	56,309	55,918	53,908	51,838	52,437
借入金等利息	6,146	5,296	4,445	3,594	2,743
資産処分差額	1,305	1,774	1	27,374	16,282
徴収不能引当金繰入額・不能額	1,483	3,196	1,122	703	2,063
予備費	0	0	0	0	0
消費支出合計	1,542,683	1,605,593	1,649,875	1,772,382	1,938,248
当年度消費収入(支出)超過額	-141,503	-304,091	-247,402	-246,198	-208,820
前年度繰越消費収入(支出)超過額	-1,067,335	-1,208,838	-1,512,929	-1,760,331	-1,935,518
基本金取崩額	0	0	0	71,011	0
翌年度繰越消費収入(支出)超過額	-1,208,838	-1,512,929	-1,760,331	-1,935,518	-2,144,337
帰属収支差額	-126,382	-201,948	-142,941	-243,973	-176,224

基本金組入
前年度収
支差額

帰属収支差額比率	-8.9%	-14.4%	-9.5%	-16.0%	-10.0%
----------	-------	--------	-------	--------	--------

財務比率の推移(2011年度から2015年度まで)

法人全体

貸借対照表関係比率

比率	算式	評価	目的	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	全国平均	平均比
固定比率	固定資産	▼	長期資金で固定資産は賄われているか	86.3	87.0	87.0	87.5	89.2	101.6	×
	自己資金									
固定長期適合率	固定資産	▼	長期資金で固定資産は賄われているか	80.7	81.7	81.8	82.6	85.0	88.7	○
	自己資金+固定負債									
流動比率	流動資産	△	負債に備える資金の蓄積	969.3	837.7	811.0	750.8	572.2	262.8	○
	流動負債									
総負債比率	固定負債+流動負債	▼	負債の割合	8.6	8.4	8.3	8.1	7.6	18.4	○
	総資産									
負債比率	総負債	▼	負債の割合	9.4	9.2	9.0	8.8	8.2	22.6	○
	自己資金									
積立率	運用資産	△		—	—	—	—	55.1	—	×
	要積立額									
基本金比率	基本金	△	自己資金の充実度	97.7	98.0	98.3	98.6	98.8	95.8	○
	基本金要組入額									

法人全体

消費収支計算書関係比率

事業活動収支比率

比率	算式	評価	目的	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	全国平均	平均比
経常収支差額比率	経常収支差額	△	支出構成は適切か	—	—	—	—	-9.8	—	×
	経常収入									
人件費比率	人件費	▼	支出構成は適切か	72.5	75.4	68.6	71.0	66.2	46.6	×
	帰属収入									
教育研究経費比率	教育研究経費	△	支出構成は適切か	24.2	25.5	27.1	27.9	26.5	42.0	×
	帰属収入									
管理経費比率	管理経費	▼	支出構成は適切か	11.6	12.8	13.4	15.0	16.8	5.7	×
	帰属収入									
学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金	～	収入構成はどうか	68.0	68.4	64.6	65.1	60.8	25.6	×
	帰属収入									
寄付金比率	寄付金	△	収入構成はどうか	1.6	2.0	2.5	1.1	0.7	1.5	×
	帰属収入									
補助金比率	補助金	△	収入構成はどうか	20.6	21.2	26.1	22.6	21.1	9.6	○
	帰属収入									
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	△	収入構成はどうか	-8.9	-14.4	-9.5	-16.0	-9.8	0.4	×
	教育活動収入									

大学

人件費比率	人件費	▼	支出構成は適切か	65.1	68.9	62.5	61.2	53.6	51.5	×
	帰属収入									
経常収支差額比率	経常収支差額	△	支出構成は適切か	1.0	-7.1	-0.9	-0.5	7.0	7.2	×
	経常収入									
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	△	収入構成はどうか	—	—	—	7.9	7.1	—	—
	教育活動収入									

※総資金=総資産=負債+基本金+消費収支差額

△高い値が良い

※自己資金=基本金+消費収支差額

▼低い値が良い

※運用資産=その他の固定資産+流動資産

～どちらともいえない

※外部負債=総負債-(退職給付引当金+前受金)

※平均は日本私立学校振興共済事業団「平成25年度今日の私学財政」による定員規模1,000人～2,000人規模の全国平均値である(対象法人90法人)

※平均比は全国平均と比較して、本学が特に優れているものに○ 特に劣っているものに×を表示している。